

中国圏広域地方計画 計画原案

～瀬戸内・日本海に臨む基幹産業と里山の資源で創る交流圏域～

平成21年7月

国土交通省

(中国圏広域地方計画協議会資料)

目次

はじめに.....	1
第1章 中国圏の現状と課題及びポテンシャル	
第1節 中国圏の現状と課題	2
1. 全国に先行する人口減少・高齢化の進展.....	2
2. 拡大する東アジアとの経済交流.....	2
3. 圏域内での日帰り交流が困難な地域や 情報格差の存在.....	2
4. 蓄積のあるものづくり産業と 課題を抱えるサービス産業.....	3
5. 衰退し集落の消滅が危惧される中山間地域等.....	3
6. 中心市街地の空洞化等が懸念される都市地域.....	4
7. 圏域内格差を抱える中国圏.....	4
8. 風水害や地震等に対する脆弱さを内包する国土.....	4
9. 地球温暖化や地域の水域環境等への対応.....	4
10. 基礎自治体の再編と生活に必要なサービスの確保.....	5
11. 「新たな公」を担う住民等の活動の活発化.....	5
第2節 中国圏のポテンシャル	5
1. 東アジアや西日本における交流の歴史と地理的優位性.....	5
2. 欧州の中規模国に匹敵する人口・経済力.....	6
3. ものづくり産業の強みによる自立的発展の可能性.....	6
4. 分散する様々な規模の都市と 豊かな自然環境の共存の可能性.....	6
第2章 中国圏の将来像	
第1節 地域の多様性を活かした交流・連携で、 持続的に発展する中国圏	7
1. 多様な地域が連携した一体感のある中国圏の形成.....	7

7	中山間地域・島しょ部における 多面的機能の保全・活用と暮らし安心プロジェクト.....	41
8	中国圏の低利用資源を活用した 低炭素・循環型地域づくりプロジェクト.....	43
9	瀬戸内海の保全・活用プロジェクト.....	44
10	中国圏の歴史・文化発信と まるごと観光推進プロジェクト.....	46
11	東アジアから世界への交流推進プロジェクト.....	47
12	分散型地域構造の核となる都市整備プロジェクト.....	49
13	中国圏のサービス産業育成プロジェクト.....	50
14	美しく強靱な中国圏域づくりプロジェクト.....	51
15	中国圏の人づくりプロジェクト.....	53
第4章 他圏域と連携して取り組むべき施策.....		55
第5章 計画の効果的な推進.....		58
1.	多様な主体の連携による計画の推進.....	58
2.	計画のモニタリング等.....	58

はじめに

(1) 計画の意義

中国圏は、その地理的特性から、古くから東アジアと日本の交流の回廊的役割を担ってきた歴史を有するとともに、近代においては、臨海部を中心にもものづくり産業の集積が進み、域外からの所得獲得力に強みを持っている。中国圏は、欧州の中規模国に匹敵する人口と経済規模を有しており、近年では東アジアの成長にともなって貿易額も急増するなどの発展を遂げてきたが、2008年秋以降は世界的な金融危機・経済危機により深刻な影響を受けている。さらに、中国圏は、全国に先行して人口減少・高齢化が進展しており、中山間地域等においては集落の衰退が懸念されるなどの危機にも直面している。

中国圏広域地方計画（以下「本計画」という。）は、このような圏域の強みや課題、圏域を取り巻く環境変化を踏まえ、今後の中国圏の国土の形成に関する基本的方針、目標及び広域の見地から必要と認められる主要な施策を定めるものであり、100年に一度といわれる世界的な金融危機を契機とした、地域の経済や雇用の厳しい状況等を踏まえつつ、これを乗り越える自立的発展に向けた将来展望を描くものである。

なお、本計画は、国土形成計画法第9条の「広域地方計画」として作成し、国の地方支分部局、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、広島市、岡山市等の地方公共団体、地元経済界等で構成される中国圏広域地方計画協議会（以下「協議会」という。）での検討を経てとりまとめるものである。

(2) 計画期間

本計画は、21世紀前半期を展望しつつ、計画期間は概ね10ヶ年間とする。

(3) 計画対象区域

国土形成計画法第9条第1項第4号及び国土形成計画法施行令（平成18年政令第230号）で定められた中国圏（鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県の区域を一体とした区域）を計画の対象区域とする。

また、対象区域に隣接する四国圏との日本海から太平洋にわたって連携して取り組むべき施策、及び近畿圏・九州圏との必要な連携施策についても示すものである。

第1章 中国圏の現状と課題及びポテンシャル

第1節 中国圏の現状と課題

1. 全国に先行する人口減少・高齢化の進展

中国圏の人口は、国勢調査によると、全国よりも10年早く1995年の777万人をピークに減少に転じ、2005年には768万人となっている。さらに今後も減少が続き、2020年には約710万人¹となることが予測されている。このような人口減少は、長期的に続く社会減と少子化に伴う自然減によるものであり、今後も老年人口は引き続き増加する一方で、年少人口と生産年齢人口は減少が続き、特に生産年齢人口が大きく減少すると見込まれる。

2. 拡大する東アジアとの経済交流

中国圏における輸出額は2002年以降急増しているが、その主体は中国、韓国等の東アジアへの輸出であり、輸出額の5割強をアジアが占めている。主な輸出品目は機械類及び輸送用機器や鉄鋼、化学製品等が上位を占めている。一方、輸入においては、中東からの原油、大洋州からの石炭・鉄鉱石等、鉱物資源が上位を占めている。中国からの衣類等の輸入が急増するなど、東アジアの成長を契機として、多角的な国際経済交流が拡大している。

こうした中で、順調に増加してきた中国圏の国際コンテナ貨物量の半分近くが他圏域の港湾を経由しているなど、国際航路数や便数等の国際海上物流の利便性において課題を抱えている。また、中国圏の基幹産業である基礎素材型産業の国際競争力強化を図る上では、石炭・鉄鉱石等の原材料輸送コストを低減させる必要があり、バルク貨物輸送船の大型化への対応等も課題となっている。

さらに、圏域内企業の海外進出件数や、外資系企業の圏域内進出件数は、全国の地方圏の中でも上位に位置し、国際経済交流は活発であるものの、国際線の航空利用者は圏域内から発着する中長距離路線が少ないため、他圏域の空港を利用している傾向がある。加えて、中国圏を訪れる外国人観光旅客は、全国の2%弱程度にとどまるなど、圏域内の広域観光資源や国際交流基盤の活用に課題を残している。

3. 圏域内での日帰り交流が困難な地域や情報格差の存在

中国圏は、様々な都市が適度に分散した地域構造を形成しているが、圏域内の人流・

¹ 将来推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成18年12月）を基に推計した国土交通省国土計画局の暫定値であり、直近トレンド型（2000～2005順移動率固定型）の値を使用

物流を支える高規格幹線道路や新幹線等の高速交通基盤においては、比較的整備が進んでいる山陽²と比べて山陰²での整備が遅れている。さらに、比較的整備が進んでいる山陽においても、高速交通基盤へのアクセス道路の整備が遅れており、地域間の日帰り交流圏も限られたエリアとなっている。

また、中国圏のブロードバンド普及率は、全国平均に比べるとやや低い水準にあり、特に中山間地域等の条件不利地域においては、テレビ難視聴地域の解消も含め、高度情報通信基盤の充実が課題となっている。

4. 蓄積のあるものづくり産業と課題を抱えるサービス産業

中国圏の総生産額は約 30 兆円³であり、化学や鉄鋼等の基礎素材型産業や輸送用機械等の加工組立型産業が瀬戸内海沿岸に集積するなど、ものづくりに強みを持っている。圏域全体の域際収支はほぼ均衡しているが、これは地方圏の中では最も高い水準である³。域際収支を産業別にみると、製造業では約 2.5 兆円の黒字であるが、商業・サービス業では約 2.5 兆円の赤字³となっている。従業者数では、対個人サービス業は堅調に増加しているが、対事業所サービス業の伸びは弱く、また卸小売業は全国平均よりも減少が大きい等、都市部を中心としたサービス産業の強化が課題となっている。

さらに、人口規模が小さく基幹産業に乏しい中小都市圏や中山間地域においては、人口の減少や労働力の域外流出と併せ、中心市街地の衰退が続き、地域経済の活力が低下しつつある。

5. 衰退し集落の消滅が危惧される中山間地域等

中国圏は、面積の 74%を山地部が占めており、沿岸都市部を除いて圏域の多くが離島・半島、中山間地域（以下「中山間地域等」という。）である。しかし、他圏域とは異なり、山地部は比較的なだらかであるため、古代よりたたら製鉄や農林業等が営まれ、中山間地域に多くの集落が分布している。

こうした背景の下で長年にわたり人口減少が進展したため、中国圏においては世帯数 20 世帯未満の小規模集落が 45.1%（全国平均 28.5%）⁴、高齢化率 50%以上の高齢化集落が 18.1%（同 12.7%）⁴と、いずれも全国平均に比べてかなり高く、小規模高齢化集落が多いという特徴がある。さらに、今後消滅の可能性のある集落が約 4%（498 集落）⁴程度と予測されるなど、集落機能の消滅が危惧されている。

² 山陽は岡山県、広島県、山口県の瀬戸内海側、山陰は鳥取県、島根県、山口県の日本海側を指す。人口等の統計数値を比較する場合は、山口県は山陽に含めている。

³ 総生産額は県民経済計算（2005 年度）、域際収支は中国地域産業連関表（2000 年）に基づく

⁴ 国土交通省「国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査（2006 年時点）」

6. 中心市街地の空洞化等が懸念される都市地域

中国圏では、県庁所在都市の中心部においても、人口及び小売販売額が近年減少傾向にあるなど、多くの都市では中心市街地の空洞化が進んでいる。市街地の郊外化や都市機能の拡散が進展したため、医療や商業機能等の広域的な生活サービス機能の利便性の低下や、活力の低下が懸念される状況にある。

7. 圏域内格差を抱える中国圏

中国圏は、山陰と山陽間においての人口集積の程度や所得等に格差があり、人口の格差は、瀬戸内海沿岸での工業開発等により 1960 年代から 70 年代にかけて拡大し、その後も緩やかな拡大が進展してきた。

さらに、ものづくり産業等の産業集積が相対的に低い山陰においては、山陽と比べて一人当たり県内総生産に格差があり、長期的には縮小してきた格差が、近年再び拡大する兆候が見られる。

また、高速道路ネットワーク等の高速交通基盤においても、山陰は整備が遅れており、産業はもとより住民生活の上でも、利便性の格差が生じている。

8. 風水害や地震等に対する脆弱さを内包する国土

中国圏では総面積の約 6% を占める河川の氾濫区域に人口の約 66% が集中し、土砂災害危険箇所数では全国の約 20% が集中するなど、洪水や高潮による水害リスク及び土砂災害リスクの高い地域で生活や経済活動が営まれている。1996 年～2005 年の水害被害額では全国の約 10% を占めるなど、台風や集中豪雨による甚大な洪水被害・土砂災害・高潮被害が発生しており、さらに、地球温暖化に伴う気候変化により、水害、土砂災害、高潮災害、海岸侵食の頻発・激甚化、渇水の頻発・深刻化等の懸念が指摘されている。

近年においては、鳥取県西部地震（2000 年）、芸予地震（2001 年）による災害が発生しており、今後も東南海・南海地震等により、中国圏においても被害がでることが懸念される。このような状況を踏まえると、中国圏においては、洪水・高潮・土砂災害・地震・津波等のあらゆる災害に対する備えが必要である。また、日本海側においては、冬季風浪による海岸侵食が著しく、国土保全の観点からも継続的な海岸侵食対策が求められている。

9. 地球温暖化や地域の水域環境等への対応

中国圏のエネルギー消費量は増加傾向にあり、産業部門に比べて、家庭部門、業務部門、マイカー部門の伸び率が高く、また、産業部門とマイカー部門の伸び率は全国を上

回って推移している。

中国圏の産業特性である鉄鋼、化学、石油精製等の基礎素材型産業においては、エネルギー消費の原単位改善が全国と比較して進んでいるが、これらエネルギーを多く消費する産業が集積していることや、全国的な傾向と同様に家庭部門、業務部門でエネルギー消費量が増加していること等から、中国圏のエネルギー消費量の全国比(約 11%)は人口比レベル(約 6%)よりも高くなっており、地球温暖化問題への対応が必要である。

また近年では、少雨の年と多雨の年の年降水量の開きが大きくなっており、少雨にも対応した都市用水・農業用水の安定供給や、河川環境の保全のための水資源確保対策が課題となっている。

さらに、他圏域とも共有する瀬戸内海においては、水質汚濁の原因となる COD 発生汚濁負荷量は減少しているが、赤潮の発生件数は近年横ばいで推移するなど、閉鎖性水域の環境保全への対応が課題となっている。

10. 基礎自治体の再編と生活に必要なサービスの確保

中国圏の市町村は、この5年間で市町村合併が進んだことにより、318 市町村から 110 市町村⁵へ再編された。

また、地方財政歳入歳出額は近年減少しており、地方債現在高が急激に高まるとともに、積立金現在高が減少するなど、地方財政はなお厳しさが増している。

こうした中、NPOや地域住民による介護・子育て支援等の多様な取組が進められているが、このような地域力を活かして、生活に必要なサービスの確保を図ることが課題となっている。

11. 「新たな公」を担う住民等の活動の活発化

社会の成熟化、社会貢献活動に対する意識の高まり、価値観の多様化等により、従来行政が担ってきた範囲にとどまらず、幅広い「公」の役割をNPO、企業等の多様な主体が担いつつある。特に中国圏では、自治振興区や地域振興協議会等の住民による自治組織や、地域づくり活動型NPOによる地域サービスの提供等、地域自らが必要なサービスを提供することにより最適なサービスを楽しむ動きが広がっている。

第2節 中国圏のポテンシャル

1. 東アジアや西日本における交流の歴史と地理的優位性

中国圏は、中国大陸・朝鮮半島等に近接している地理的優位性を背景に、東アジアと

⁵2008年7月1日現在の市町村数

文化、経済に関する深い関わりを有してきた。また、日本海や瀬戸内海の海上交通並びに山陰道や山陽道等の陸上交通が発達し、大陸や九州と奈良・京都・大坂とを結ぶ交通の要衝としての役割を担ってきた。

各地にみられる「伝統工芸」、「地場産業」（和紙、そろばん、畳、筆、ヤスリ等）の発展は、このような交通の要衝としての優位性等を活かしたものである。

近代になってからは海運の優位性を活かし、鉄鋼、造船、化学等の重化学工業が立地し、我が国の一大工業地帯として高度成長を支えてきており、近年では地理的優位性を活かして、東アジアの成長に伴い経済交流を急拡大させている。

また、古代出雲文化・吉備文化、中世の大内文化等の各地に特徴ある歴史・文化を抱えるとともに、原爆ドーム、厳島神社に続き、石見銀山遺跡が中国圏で3か所目の世界遺産に登録されるなど、多様な文化遺産を多く有している。

2. 欧州の中規模国に匹敵する人口・経済力

中国圏の人口は約770万人、国内総生産は約30兆円（約2,800億ドル）⁶であり、これはオーストリアやデンマーク等の欧州の中規模国に匹敵する。また、中国圏全体の域際収支はほぼ均衡しており、圏域全体で見ると経済的自立が可能なポテンシャルを有している。

3. ものづくり産業の強みによる自立的発展の可能性

中国圏は、「オンリーワン企業」や「ナンバーワン企業」が多数立地するなど、ものづくり産業が臨海部を中心に集積し、移出を通じた域外からの所得獲得力は、地方圏の中で抜きん出た強さを持っている。また、2008年秋以降の世界的な景気後退の影響を強く受けているとはいえ、東アジアとの生産連携が拡大する中で、中国圏の東アジアとの貿易額は飛躍的に増加している。

このように中国圏は、ものづくり産業の強みを活かし、欧米に加えてアジアと直接結びつき、急速な経済環境の変化に対応した産業の高度化や革新により、自立的な経済圏を形成する高いポテンシャルを有している。

4. 分散する様々な規模の都市と豊かな自然環境の共存の可能性

中国圏は、森林・里山・河川・海岸等の豊かな自然と近接した様々な都市が分散的に存在しており、中山間地域等が持つ多面的機能を活かした余暇活動や二地域居住が容易である他、自然エネルギーの享受や温室効果ガス削減の取組等、都市と中山間地域等との多様な交流・連携を進めやすい地域構造を形成している。

⁶人口、GDPは2005年の値

第2章 中国圏の将来像

中国圏は、産業と都市が集積し多島美を有する瀬戸内海地域、北東アジアの発展に伴い国際的な経済文化交流の拡大の可能性を有する日本海地域、環境保全や水資源の確保等の多面的な役割を有する中国山地地域、という個性を備えた地域により構成されている。これからの10年間は、引き続く人口減少と高齢化の進展等により、中国圏の中山間地域等においては地域の存続が問われるような厳しい環境に直面することが予想される。一方、中国圏は、東アジアに近接するという地理的特性や、これまで蓄積されたものづくり産業という強みを活かして、東アジアと一体的に成長するという国際経済環境の中にある。

中国圏の国土形成計画においては、圏域の地域個性や強みを活かして、これからの時代の環境変化に対応して、持続的で自立的な中国圏の形成を図ることが求められている。

このような認識を踏まえ、中国圏は、「地域の多様性を活かした交流・連携で、持続的に発展する中国圏」、「産業集積や地域資源を活かした新たな挑戦で、持続的に成長する中国圏」、「多彩な文化と自然を活かして、多様で豊かな生活を楽しめる中国圏」という3つの将来像を掲げ、この実現を目指して国・地方公共団体及び多くの民間主体が連携して、多様な施策を展開していく。

第1節 地域の多様性を活かした交流・連携で、持続的に発展する中国圏

中国圏は、古来、大陸文化の橋渡し役を果たすなど、交流を通じて文化・産業の両面にわたり各地で様々な発展をしてきた。それを基盤とした新たな交流・連携により、中国圏全体の持続的発展を目指す。

1. 多様な地域が連携した一体感のある中国圏の形成

中国圏は、様々なつながりをもった多様性のある地域で構成されている。各地域の個性を活かしつつ、広域的に一体感があり、自立的な中国圏を創造するため、地域の個性や魅力の源泉となる歴史、文化、自然、景観等を再認識し、その継承・創造を図るとともに、分散する都市を活かし、それぞれが役割を発揮して相互に連携強化することで自立的な中国圏の形成を図る。

また、生活、産業等における都市と中山間地域等の多様な交流を拡大するとともに、圏域内外の地域間交流を支える基幹的な交通機能の整備や、地域特性に応じた高度情報通信ネットワークの強化を推進する。

(1) 歴史・文化の継承、創造

地域の個性・魅力を再認識するとともにその伸長を図るため、中国圏の特色となる3

つの世界遺産を始め、神話・古代文化にまつわる社寺や神楽といった各種の文化財やその周辺の歴史的環境等、各地域に残る多様な歴史・文化の保存・継承・再生を図る。また、教育・学習活動や地域の祭り・催事等を通じて、人びとの地域の歴史・文化への認識を高め、郷土への誇り・愛着の心を育む。

芸術・文化団体の育成・支援、芸術・文化祭の開催・誘致、地域固有の食文化や伝統産業の活用等により、地域の人びとが高度な芸術・文化に触れ親しむ機会を拡充し、新たな地域文化を創造する。

日本海沿岸地域、中国山地地域、瀬戸内海地域や山陰・山陽間における歴史・文化のブランド化・ネットワーク化とそれらを活かした地域間交流の推進や積極的な情報発信により、中国圏としてのアイデンティティと一体感の高揚を図る。

(2) 分散する都市を活かした中国圏の形成

中国圏は歴史や個性の異なる様々な都市や地域が適度に分布し、都市と農山漁村が一体となった都市圏が分散的に配置された地域構造が大きな特徴であるが、グローバル化する経済社会や、少子・高齢化の進展に対応するため、広域化している都市圏それぞれの役割分担に応じた機能集積と相互の連携強化を、県境を越えて進めることにより、持続的に発展する自立的な中国圏の形成を図る。

このため、中国圏の中核拠点として位置づけられる、広島市を中心とし呉市・東広島市等に広がり、都市機能の集積を図る岩国都市圏とも県境を越えて連携した広島都市圏、及び岡山市・倉敷市を中心とした岡山都市圏においては、産業創出力や産業支援機能・人材育成機能・国際交流機能等の高次な都市機能の集積を更に図るとともに、日本海側の中核である松江市・出雲市・米子市を中心とした宍道湖・中海都市圏においても、これに準じるような機能の集積を図る。

また、他の都市圏においても、既存集積や圏域特性に応じた戦略的都市機能の集積を図る。例えば、福山を中心とした備後都市圏では、県境を越えた一体的な都市圏の形成を図るとともに、鳥取市を中心とする鳥取都市圏における都市機能の集積を進める。さらに、下関都市圏では北九州都市圏との広域ブロックを越えた連携強化により都市機能の集積を図るとともに、山口・防府、宇部・小野田、周南の各都市圏では、地域特性に応じた機能集積と相互の連携強化を進める。

(3) 都市と中山間地域等の多様な交流の拡大

都市と豊かな自然を有する地域とが近接・共存している中国圏においては、多様なライフスタイルを提供できる地域のポテンシャルを活かし、都市と中山間地域等の多様な交流の拡大を図る。

中山間地域等においては、自然の中での暮らしや農林水産業の営みのある暮らし等を享受することができるが、人口減少が進んでおり、活力が低下している。U J I ターン等の都市住民のふるさと回帰促進のための情報発信や定住体験事業、空き家や農地バンクの整備、移住者に対する生活支援ビジネスの育成、地域の世話人役の設置・充実等、移住への心理的・物理的障壁の解消を図る。

また、中山間地域等と都市地域の両方の地域における生活を楽しむ二地域居住は、都市地域と中山間地域等が近接している中国圏に適した生活スタイルであり、中山間地域等における情報通信、交通等の生活環境の整備、地元の受け入れ体制の整備等を行うことにより、二地域居住を推進する。

農山漁村への体験型・滞在型ツーリズム(グリーンツーリズム⁷・スロツーリズム⁸)、直売所や道の駅等を活用した都市農村交流拠点の形成等によって、中山間地域等の地域資源を活かした交流、産業の振興を図る。

中国圏においては、多くの比較的小規模な流域圏が形成され、都市と中山間地域等で形成される都市圏がほぼ流域圏と重なっているため、海域を含めた流域圏単位で、上流・下流連携と官民連携による国土管理・環境保全や歴史・文化交流等の多様な地域間交流を推進する流域交流圏の形成を図る。

(4) 基幹的な交通機能の整備

それぞれの地域が自立し、圏域全体が一体感のある中国圏を形成するためには交通基盤の総合的な整備が重要であり、特に山陰・山陽の地域内及び相互の連携のための交通ネットワークの形成が不可欠である。そのため、中国圏内外の地域間交流を支える高規格幹線道路・地域高規格道路及びこれらと有機的な道路ネットワークを形成する国道等の道路整備を推進するとともに、高速道路における多様で弾力的な料金施策の実施等による既存高速道路ネットワークの有効活用・機能強化を推進する。

また、シームレスな交通ネットワークの形成及び人と環境に優しい利便性の高い交通・物流サービスの提供に配慮しつつ、中国圏内外の交流・連携を促進するため、広域的なバス路線網や海上交通網の維持・充実、マルチモーダル⁹施策の推進、空港施設の整備と国内航空輸送網の維持・充実、軌間可変電車(フリーゲージトレイン)の開発等の新たな鉄道技術の動向も踏まえた新幹線やJR在来線等の鉄道の利便性向上等により、

⁷ 農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動であり、農作業体験や農産物加工体験、農林漁家民泊、さらには食育等がこれに当たる。

⁸ 個人や小グループを中心に、地域の人々のふれあい体験等で過ごす、体験型のゆったりとした旅行形態のこと。

⁹ 良好な交通環境を作るために、航空、海運、水運、鉄道等、複数の交通機関と連携し、都市への車の集中を緩和する総合的な交通施策

公共交通ネットワークの高度化を図る。

さらに、交通基盤を活かした地域活性化に向けて、道路や港湾等における交流・連携の拠点づくりを推進する。

(5) 情報通信ネットワークの強化

各地域の交流・連携のためには、交通機能だけではなく、基幹的な情報通信基盤が不可欠である。そのため、光ファイバー、DSL（デジタル加入者線）、CATV、無線等の多様な手段を利用し、地域特性に応じたブロードバンド環境の整備や地上デジタルテレビ放送への移行も踏まえたテレビ難視聴地帯等の解消を推進する。

また、地域公共ネットワークの相互接続と民間利用への開放により情報通信基盤の有効活用を図るとともに、テレワーク¹⁰や電子商取引等のビジネス及び防災・医療・教育等の多様な分野において、情報通信技術を活用したアプリケーション・コンテンツとこれらの利用環境の整備を推進する。

2. 隣接圏域を含めた交流・連携による活力・魅力の向上

交流の大動脈である瀬戸内海や日本海沿岸の海上交通ネットワーク及び陸上の高速交通ネットワークを活用し、近畿・四国・九州圏域を含む産業連携や、歴史・文化、環境管理等の多様な分野での広域的な交流・連携を推進することにより、産業競争力や誘引力の強化、広域的課題への効率的かつ効果的な対応等、中国圏の活力・魅力の向上を図る。

特に、産業振興と地域活性化を一体的に推進するため、中国圏内外の各地域が連携し、世界遺産や瀬戸内海、日本海等の多様な観光資源を活かした広域的な連携による観光振興の促進を図る。

(1) 隣接圏域等との広域連携の推進

日本海沿岸地域においては、古代巨木文化や北前船の歴史、地質遺産等を活かした歴史・文化・学术交流と観光ネットワークの形成のほか、環日本海・北東アジア交流や高速交通・国際物流ネットワークの整備等における日本海沿岸隣接圏域との広域連携を推進する。

瀬戸内海地域においては、航路を始めとする交通体系の再構築や交流拠点機能の強化・充実のほか、地震、津波、高潮に対応した防災ネットワークの整備、自然環境や景観の保全及び失われた干潟、藻場の再生や災害等により荒廃した山の修復等の環境創造

¹⁰ 情報通信技術を利用した場所・時間にとらわれない働き方

を一体的に行う。また、瀬戸内海の景観、歴史、文化、食、街並み等の観光資源を活用し、国内外への積極的な情報発信や広域観光ルートの設定をするとともに、地域間交流や基盤整備による離島地域等の振興を、隣接圏域を含めた広域連携を通じ推進する。

国際交通・物流機能や高度専門医療機能の相互利用を図るとともに、環境保全、災害応急対応、国際交流等における協力体制を強化する。

(2) 広域的な産業連携の推進

隣接圏域においては、近畿圏のロボット、FPD（フラットパネルディスプレイ）、バイオテクノロジー、四国圏の基礎素材、造船、九州圏の自動車、半導体、水素関連産業等、次世代産業の創出に向けて中国圏と取組の方向性を共有できる分野も多い。そこで、圏域を越えた産学官ネットワークの形成や産業集積間の連携のための体制づくりを図り、新技術・新産業の創出の可能性を高める。

瀬戸内海沿岸に集積する、基礎素材産業を中心とする産業廃棄物等の広域的な受け入れ・再資源化への取組を自然環境等へ配慮しながら進めるとともに、環境負荷低減の観点から効率的な海上輸送体系の構築を図るなど、環境・循環分野における先端的な産業活動の活性化を促進する。加えて、近畿圏から中国圏、北部九州に至る地域のコンビナートにおいて副生水素の活用を進め、それらをネットワーク化するなど、新たなエネルギー社会の実現に向けて先導的な取組を推進する。

(3) 広域的な連携による観光振興の促進

個々の地域における観光地としての魅力やブランド力を高めるため、3つの世界遺産に代表される歴史・文化資源や、国立公園等に指定されている瀬戸内海、中国山地、日本海、ラムサール条約湿地である宍道湖・中海の自然資源等、各地域が有する観光資源に磨きをかけるとともに、様々な歴史や文化等を活かし、新たな観光資源の発掘・創出を図る。

また、観光資源の整備等により、産業観光、エコツーリズム¹¹、ヘルスツーリズム¹²、スローツーリズム等、各地域の個性・魅力を活かした新たな観光の創出・流通を促進する。また、国際競争力の高い魅力ある観光圏の整備により、国内外からの観光旅客の来訪及び滞在を促進する。

¹¹ 自然環境や歴史文化を対象とし、それらを損なうことなく、それらを体験し学ぶ観光のあり方であり、地域の自然環境やそれと密接に関連する風俗慣習等の生活文化に係る資源を持続的に保全しつつ、新たな観光需要を掘り起こすことにより、地域の社会・経済の健全な発展に寄与し、ひいては環境と経済を持続的に両立させていくことにつながるものである。

¹² 自然豊かな地域を訪れ、そこにある自然、温泉や身体に優しい料理を味わい、心身ともに癒され、健康を回復・増進・保持する新しい観光形態であり、医療に近いものからレジャーに近いものまで様々なものが含まれる。

地域間連携を通じて観光地の魅力・誘客力を相乗的に高めるため、日本海沿岸地域、中国山地地域、瀬戸内海地域、さらには隣接圏域等との間で広域観光ルートの設定・強化を図る。これにあわせて、観光地間を結ぶ広域交通基盤及び空港・駅等から観光地までの二次交通基盤の整備・充実を進める。

インターネット等の各種媒体の活用、観光キャンペーンの展開等、多様な手段により、国内外へ積極的に観光情報の発信・PRを行うとともに、観光情報発信等の広域連携・一体的推進体制の強化を図る。

また、観光ボランティアガイドの育成や観光産業従事者の研修等によるおもてなしの推進等、観光客の受け入れ体制の充実に努める。

3. 東アジアを始め世界に開かれた交流・連携

東アジアとの近接性や密接な交流の歴史、地域独自の国際貢献等、中国圏の特性を活かし、世界経済の発展及び世界の平和と安定に貢献する。このため、港湾や空港のグローバルゲートウェイ機能¹³や各地域の拠点都市における国際交流機能を充実・強化し、東アジアを始めとする世界との経済・文化交流を推し進めるとともに、東アジアの環境問題や災害復興支援・平和・医療及び国際的な人材育成等の分野で国際貢献の拡大を図る。

(1) グローバルゲートウェイ機能の強化

中国圏と世界経済との結びつきを強めるため、港湾・空港機能の強化に向けて、山陰地域の環日本海・北東アジア地域への窓口機能を含め、港湾・空港施設の整備とアジアを中心としたコンテナ航路の誘致や路線の拡充を図るとともに、航路や路線の特性に応じ、中国圏外を含めた港湾・空港の連携を推進する。

そのため、国際コンテナ航路や国際路線を有する港湾・空港において税関・出入国管理・検疫（CIQ）体制の充実・強化や情報通信技術を活用することにより、商品を発注してから納品するまでの時間（リードタイム）やコストを縮減するなど、シームレスなコンテナ輸送・航空輸送ネットワークの拡充を図る。

国際空港機能については、中国圏内外の空港間の連携を図りつつ、航空自由化の下での新たな国際路線の開設や増設に向けた取組を推進する。

¹³ 経済・文化・観光等の様々な国際交流や連携活動を展開する上で、圏域の玄関口となる交通・物流基盤を意味しており、国際空港や国際港湾機能を指す。

(2) 国際経済交流の推進

地場企業の海外事業展開や外国企業の立地を促進するため、情報提供等による海外事業展開の支援及び投資環境の整備と誘致活動の充実を図るとともに、域内連携により情報発信力や誘引力を高めるため、中国圏における、国際経済交流の広域連携体制を強化する。

中国圏が、東アジア等との地理的近接性を活かし、アジアの活力を取り込むため、環日本海・北東アジア地域や環黄海地域等の東アジアを中心として、経済ミッションの派遣・受け入れや国際見本市の開催・誘致を図るなど、官民の連携により国際経済交流を推進する。

(3) 外国人観光旅客の来訪の促進

東アジアを中心とする外国人観光旅客の受け入れ拡大に向けて、3つの世界遺産のほか、日本海・中国山地・瀬戸内海が織りなす海・島・山の多様な自然と海の幸・山の幸の豊かさ、古代からの歴史に育まれた神楽等の伝統文化・祭りや社寺・街並み景観等の自然と調和した日本的な暮らし・佇まい等を活かした、中国圏ならではの魅力の創出を図る。

中国圏内のみならず、中国、台湾、韓国等からの誘客に力を入れる隣接圏域等との港湾・空港を利用した連携を進め、外国人観光旅客のニーズを踏まえた中国圏内外の広域観光ルートの設定や旅行商品を造成する。

観光案内の外国語表記やビジット・ジャパン案内所¹⁴の充実等、外国人観光旅客の受け入れ体制を強化するとともに、海外に向けた観光情報発信や誘客の広域連携・一体的推進体制の強化を図る。

(4) 国際文化交流の推進

異文化の相互理解を深め国際感覚のある人材を育成するため、地方自治体、大学等の教育機関、経済・文化団体、NGO・NPO等の多様な主体による多面的な国際交流活動を推進するとともに、国際的な人的ネットワークの形成や多文化共生社会の構築を図る。

国際交流の拠点となって中国圏を牽引する都市圏を中心として、国際機関や外国政府公館等の誘致、国際会議・見本市や国際的な文化・スポーツイベントの開催・誘致、国際貢献の拠点としての機能強化等、国際交流機能の充実を図る。

¹⁴ 地方公共団体や観光関連施設が運営する外国人旅行者への対応が可能な観光案内所

(5) 国際貢献の拡大

地方自治体等による独自の国際貢献を展開してきた中国圏の特色を活かし、今後も国際貢献を果たすよう、世界恒久平和の実現と国際医療支援を推進するとともに、これらを基礎とした災害等の復旧・復興への国際的な支援を行う。

また、中国圏に集積する基礎素材型産業等が有する大気汚染防止や水質汚濁防止等の環境関連技術力や、瀬戸内海等の閉鎖性水域における環境保全への取組実績等を活かし、近隣圏域とも連携しつつ、国際的な技術協力を推進する。

世界恒久平和の実現、国際医療支援や復旧・復興支援の推進、産業や環境等の技術協力の取組の一環として、これらの分野に関わる専門人材の育成及び留学生や研修生の受け入れ等により、発展途上国等の人材育成への支援を行う。

また、主な発生源がアジア内陸部の砂漠地帯であると推定されている黄砂等による大気汚染が発生しており、環境面の技術的な対策や砂漠化への対処等の技術協力をを行い、隣接する沿岸諸国と連携した環境問題への対策を促進する。

4. 中国圏の持続的発展を支える多様な人材の育成・確保

初等・中等教育の強化や大学等の高度な専門教育・研究機能の強化及びこれを活用した人材育成・確保体制の充実とともに、多様な就業機会の創出と情報発信の推進等、中国圏に人材が集まり定着する環境の整備を行うことにより、地域づくりを担う人材、ものづくり産業やサービス産業を支える人材等、中国圏の持続的な発展を支える人材の育成・確保を図る。

(1) 教育・学習システム改革の推進

産業の振興や地域の活性化を担う次代の人材を育成するため、産業構造の転換、環境問題の深刻化、高度情報化、グローバル化の進展等の潮流変化に対応した初等・中等教育の充実とともに、外部講師の活用等により、地域社会と学校との連携を図る。

誰もが生涯にわたって学習し能力を活かすことができるよう、大学における専門職大学院の拡充や企業等と連携した実践的な講座の開設、専門学校におけるキャリアアップ教育等により、社会人の学習機会の確保を図る。

高等教育機関の個性化・高度化に向けて、大学等の教育・研究・社会連携機能の強化とともに、単位互換や専門職大学院の広域連携の推進等、中国圏内外の高等教育機関相互の機能連携・ネットワーク化を促進する。

(2) 産業を支える人材の育成・確保

次代の産業を担う人材の確保や新産業の創出を推進するため、ものづくり産業分野に

において、その分野の技術に関する深い理解だけではなく、関連分野の産業・技術に関する知識を持つ人材や、開発をマネジメントすることができる能力を有している人材を育成する。また、それらの産業を支えるサービス産業の分野においても、サービスの付加価値を高める人材の育成を図る。そのため、これらの人材育成に当たっては、中国圏の高等教育機能の拡充とネットワークを進めるとともに、大学等における高次教育・研究機能を活用した人材育成プログラムの開発を推進し、職業人として常にスキルアップが図れる環境を産学が連携して整備することにより、産業を支える人材の確保・定着を図る。また、国際的な高度人材受け入れ体制の整備を進める。

中国圏では、ものづくりを支える技術・技能人材を育成・確保する取組が各地で進められている。今後も、団塊世代の技術・技能の伝承を進めるとともに、公設試験研究機関、大学、工業高等専門学校、専修学校（工業専門課程）、工業高校、商工会議所等の経済団体、行政等が参画する地域の産学連携・企業連携による人材育成・確保を支援する。また、成功モデルの他地域への展開を図る。拠点都市においては、企業が連携してコンテンツ・クリエイター等の都市型サービス産業の専門職を育成する取組を支援する。

健康・福祉、育児支援等の生活関連サービス産業は、コミュニティビジネス¹⁵という形態を取ることが多いが、これらをビジネスとして維持するために、経営人材の後継者の確保・育成とともに、サービスを提供するスタッフやボランティアを継続的・安定的に確保するための人材育成の取組を支援する。また、サービス提供のスキルアップを図り、生活関連サービス産業における付加価値生産性の向上を促進する。

農林水産業の持続的発展のため、担い手の育成や新規就農者の確保等に対する取組が各地で進められている。今後も、集約型農業や土地の高度利用を始めとする生産・栽培技術等を担い手に継承するとともに、生産から加工、流通、販売に至る広い分野までを視野に入れた六次産業化やバイオマス事業を取り入れる等、意欲と能力ある担い手の育成・確保の取組を支援する。

児童・生徒、学生に対して、将来、社会人として自立していくために必要な意欲・態度、能力を育成するため、産業界と連携して、キャリア教育の推進を図る。そのため、児童・生徒、学生に対して、企業における体験学習やインターンシップ、企業トップとの交流等、地域で学ぶことができる機会の創出・充実を図ることにより、地域に愛着を持ち、定着する人材を確保する。

(3) 地域を支える人材育成

多様な主体が連携・協働した地域づくりを推進するため、団塊世代を含めたシニア世

¹⁵ 少子高齢化等の地域の課題を地域住民が主体的に、ビジネスの手法を用いて解決する取組

代や次世代を担う若年層等から主体的に地域づくり活動へ関わる人材の育成を図る。

都市地域において、地域づくり講座や研修制度等によって社会貢献意識や起業家精神を持った人材の育成を行うとともに、中山間地域等においては、農林水産業の担い手を育成・確保するとともに、森林ボランティア等の育成や山林や河川等の自然等を通じた地域の活性化を支える人材の育成を若年層から行い、加えて、都市と中山間地域等の人材交流と連携を促進する。

第2節 産業集積や地域資源を活かした新たな挑戦で、持続的に成長する中国圏

ものづくりを中心とした高度な産業集積や、農林水産物、伝統技術、観光資源等の幅広い地域資源を有する中国圏において、そのポテンシャルを活かし、地球温暖化・エネルギー問題等の対応を含めた新たな挑戦により持続的な経済成長を目指す。

1. 国際競争力のある産業の振興

鉄鋼、化学等の基礎素材型産業や輸送用機械、電気機械等の加工組立型産業等、中国圏の基幹産業はグローバルな生産連携により成長力を高めてきたが、2008年秋以降は世界的な金融危機・経済危機により、輸出型産業を中心に深刻な影響を受けている。しかし、世界的な景気回復を見据えると、基幹産業の多様な技術や人材、研究開発機能の集積等を基盤とした国際競争力は、中国圏が現下の厳しい経済状況を乗り越え更なる発展を遂げるための強みであることから、より一層の強化を図る。また、新技術・新産業の創出・展開を図るため、各地の産業クラスター活動を強化するとともに、産学官の広域的連携を促進する。特に、各地に立地する大学・研究機関の知的資源を活用したイノベーション¹⁶を促進するとともに、企業や研究機関の戦略的な誘致を図る。

国際物流の効率化・高度化は、基礎素材型産業のみならず広く中国圏産業の国際競争力の向上に寄与することから、港湾の再生・機能強化、シームレスな貨物輸送ネットワークの構築等、国際物流基盤の整備を進める。また、瀬戸内海地域において、環境負荷の少ない物流体系の構築や企業における環境分野の事業展開の促進を図るなど、地球環境を意識した取組を推進する。

(1) 基幹産業の国際競争力の強化

中国圏においては、例えば、電子機器に対しては半導体やFPD等の部品・部材、その素材となるシリコンや光学フィルム等の立地があり、自動車完成車メーカーに対して

¹⁶ これまでのモノ、仕組み等に対し、全く新しい技術や考え方を取り入れて、経済・社会に新たな付加価値をもたらし、社会的に大きな変革を起こすこと。

は各種自動車部品、その素材となる合成樹脂や鋼材、炭素繊維等の立地がある。こうした電機、自動車等の最終製品を生産する川下産業に対して、優れた部品・部材や製造装置等を供給する多様な川上産業の立地を活かし、最終製品と部品・部材開発の一体化や異分野技術の融合等を促進するなど基幹産業の国際競争力の一層の強化を図る。特に、石油化学産業や鉄鋼業では、電子部品、自動車、ライフサイエンス等の川下産業と連携した高品質・高機能素材や、将来性のある新素材等の開発を進め高付加価値分野への移行を図る。

臨海部に集積する石油化学・精製産業においては、コンビナート内の連携・統合による原料の有効活用、中間品やエネルギーの相互融通、コスト削減と付加価値向上等に向けた生産設備の更新・再配置を通じて、基礎的化学素材の供給力の強化を図るとともに、瀬戸内海の他のコンビナート地区等と連携して臨海型産業集積の再構築を図る。

また、環境規制や安全性向上に対応したエレクトロニクス化が進展する自動車産業においては、その中長期的展望を見据え、軽量化やリサイクルに関わる技術強化とともに、機械加工を中心とした既存技術に対して、エレクトロニクス技術等との異分野技術の融合を促進し、カーエレクトロニクス化に対応した次世代自動車技術の育成を図る。この次世代技術の育成により国際的に競争優位を持つ高度部材産業の集積を強化し、世界市場への展開を目指す。次世代技術の育成に向けて技術融合の促進を図るに当たっては、産学官連携による研究を推進するとともに、中国圏に集積する電子機器産業との連携促進や九州圏における半導体・自動車産業に係る取組との連携を図る。

さらに、四国圏とも連携して、瀬戸内海をはさんだ船用工業製品のサプライチェーン¹⁷の高度化等を図ることにより、国際競争力を備えた造船産業ゾーンの形成を図る。

加えて、中国圏では機械システム分野や電子・電機部品関連等の基幹産業において、中小・中堅企業の規模ながら国内・世界において高い市場シェアを有するナンバーワン企業・オンリーワン企業が数多く存在する。これらの企業には、中国圏での産学官のネットワークを積極的に活用する一方で、グローバルな事業展開を進めているところも多い。こうした中国圏発のナンバーワン企業・オンリーワン企業の育成を図るとともに、これらの企業の本社や開発機能等の拠点的功能が今後も中国圏内にとどまるよう、拠点都市において産学官連携による開発や特許申請業務等の支援、事業拡張時の用地確保等の支援、海外展開のためのコンサルティングや海外における金融面の支援、開発部門における人材育成、国際交流機能の強化等、総合的な支援体制の強化を図る。

¹⁷ 複数の企業間で行われる統合的な物流のこと。

(2) 国際的な物流基盤の強化

中国圏の基幹産業である鉄鋼、石油化学等の基礎素材型産業において、原材料やエネルギー資源等の一括大量輸送によりコスト競争力を強化するため、大型バルク貨物輸送船の入港が可能な大水深国際バルクターミナルの拠点整備を行う。また、瀬戸内海の航路体系の再構築を行うとともに、埋没した航路機能の回復・強化を推進する。

また、自動車、一般機械、電気機械等の加工組立型産業における水平分業の進展や成長する東アジア市場に向けた輸出の増大に対応するため、国際海上コンテナの東アジアへのダイレクト輸送体系の確立とコンテナ対応施設の整備等を推進する。また、北米や欧州向けの貨物については、スーパー中樞港湾との連携を強化するための内航フィーダー輸送¹⁸体制の確立を図る。さらに、港湾・空港と物流拠点とのアクセス向上のため、高規格幹線道路・アクセス道路等の整備及び国際標準コンテナ車の通行支障区間の解消を推進する。

一方、臨海部においても、官民の協力による事業用地や物流用地等の確保や、臨海部遊休地の有効活用を促進するための支援及び公共造成地リースの円滑化等を進め、土地利用の高度化を図る。

(3) 産業集積の広域連携や知的資源を活かした新技術・新産業の創出

中国圏の産業特性を活かした新技術・新産業を創出するため、産業集積間の広域連携により、例えば、自動車分野における既存技術とエレクトロニクス技術等の融合によるカーエレクトロニクス化に対応した次世代自動車技術の育成や、半導体・液晶関連分野の産業集積をベースとして、デバイスメーカー、製造装置メーカー等の技術開発の推進によるF P D分野の各種製品の開発等の支援を促進する。

また、大学等に存在する研究設備・人材・知財・空間等の知的資源を結集し、競争力ある地域の中堅中小・ベンチャー企業群が最大限活用することにより、地域発のイノベーションが創出され新技術・新産業が産み出されていく姿を目指す。このため、知的資源の相互補完体制の整備と有効活用の促進により、大学発ベンチャーの創出・育成や中核企業を核とした重層的なネットワーク形成を図り、これによって新事業やベンチャー企業が次々と創出される地域クラスターの形成を推進する。加えて、地域における大企業と中小・ベンチャー企業の知財に係る格差解消のため、地域における知財の利活用の促進を図る。

¹⁸ 輸送効率向上のため、北米航路等の基幹航路に投入されているコンテナ船は主要港にのみ寄港し、主要港以外の貨物は主要港まで運ばれて別便に積み替えられてから輸送されることがあり、この主要港と主要港以外の港の間の端末的輸送手段を指す。

(4) 産業集積の機能を高める戦略的な企業誘致

中国圏における産業集積の機能強化を図るため、企業の立地ニーズに対応した工業団地やそれを支える物流基盤等の整備、また工業用水の確保等を推進するとともに、立地支援策の強化により企業立地の促進を図る。

用地取得や建物・設備の新增設等に対する助成制度の充実や制度運用における国・県・市町村の連携強化を図るとともに、助成対象業種の設定・拡大等、地域の実情に即した取組により戦略的な企業等の誘致促進を図る。また、企業立地を促進する新たな産業立地政策について検討を行う。

2. 地域の活力につながる産業の振興

中国圏では、製造業での域際収支のプラスとなる所得が、集積が不足して域外依存度の高いサービス産業によって流出している状況にある。このため、サービス産業の活動基盤となる自立拠点都市圏の都市機能の質を高め、サービス産業の集積化を図っていく。

また、サービス産業の生産性の伸びが製造業に比較して全国同様に低く、人口減少が進む中国圏において持続的成長を図るという観点から、サービス産業の生産性向上を図るイノベーションを促進していく。

中国圏においてサービス産業を担う人材の確保・定着を図るため、自立拠点都市圏において全国で活躍できる都市型サービス産業の振興や起業の支援を図る。一方で、生活関連サービスは、人口規模が小さく基幹産業に乏しい中小都市圏においても事業活動が行われており、各地で基礎的な生活機能を供給するとともに、雇用機会や所得の創出において地域に果たす役割も大きい。また、事業性の低い地域では、地域ニーズに対応しながら、コミュニティビジネスとして取り組んでいる事業者も多い。こうしたコミュニティビジネス等の支援を通じた生活関連サービスの振興や付加価値生産性の向上をもたらすサービスの高度化を図る。

(1) サービス産業におけるイノベーションと生産性向上の促進

社会構造の変化やライフスタイルの多様化、製造業を中心とした業務のアウトソーシングの拡大等を背景に、今後も、サービス産業への期待と重要性は高まるとともに、市場規模の一層の拡大が見込まれる。

サービス産業の活性化を図るため、ものづくり産業が有する製造管理ノウハウの活用によるサービス提供プロセスの改善等、サービス産業の生産性の向上や、情報サービス産業とも連携した情報通信技術の活用による地理的・時間的制約を超える新たな形態のサービスの提供等、サービス産業のイノベーションを促進する。

そのため、産学連携による技術開発や人的ネットワーク形成機会の充実、インキュベ

ーション施設¹⁹を活用した起業支援、資金調達支援等、総合的な支援体制の構築を図る。

また、中国圏におけるアニメーションや映画、地域に伝わる伝承等のコンテンツを活用した地域活性化の取組を支援するとともに、それらのコンテンツ産業の育成を図る。

(2)生活関連サービスの振興

健康・福祉・教育（育児支援）といった生活関連サービスは、少子・高齢社会の進展によって大きな需要が見込まれるため、創意工夫による新しいサービスの事業モデルの開発に意欲的に取り組む事業者の中から成功モデルが生まれるよう重点的な支援を行う。また、成功モデルの他地域及び他分野への展開・普及を図ることにより、サービスの高度化を図る。

特に、健康・福祉サービスは、情報通信技術を活用した医療との連携によりサービスの質と生産性の向上が期待される分野であり、新たなサービスの開発・提供を促進する。

また、人材の発掘・育成を通じた生産性向上のほか、活動拠点の確保、事業化時の資金支援、助言・経営指導を行うワンストップ窓口機能の充実等に総合的に取り組む。さらに、NPO法人等の地域の住民が主体となって地域の抱える課題に取り組む活動がビジネスとしても成立するよう、コミュニティビジネスに対してビジネスの認知度向上を図る普及活動の推進や関連機関・事業者のネットワーク構築等の支援を行う。

(3)中国圏の自立を支える都市圏におけるビジネス環境の整備

グローバル化が進展する中で自立的な中国圏を形成するために、ものづくり産業や都市型サービス業等、それぞれの都市圏が有する強みを活かせるようなビジネス環境の整備を推進することにより、都市圏全体の域際収支がプラスとなるような自立拠点都市圏の形成を目指す。

このため、多様な人材が集い、新たな創造活動が生み出されることで更なる人材が育成されるような都市環境の形成を目指し、文化スポーツ機能、都市型エンターテインメント機能、高次情報発信機能、人材育成機能、国際交流機能等の高次都市機能の集積を図るとともに、交流と創造活動が行われる快適で高度な都市空間の形成を目指し、中心市街地における都市再開発や各種の活性化事業を進めるとともに、都市内交通の円滑化やユニバーサルデザイン²⁰の普及・推進、地域の特徴や個性を活かした景観形成等、魅力

¹⁹ インキュベーションは直訳すると「卵のふ化」や「保育」等の意味。転じて、「新事業を創出・育成する」といった意味でも使われるようになっている。インキュベーション施設とは、ベンチャー企業等の起業家の育成を目的とした研究開発型の期限付賃貸オフィススペース等を指す。

²⁰ 年齢、性別、能力、言語等にかかわらず、多様な人々が利用しやすいよう最初から考慮して、都市、生活環境、情報、サービス等をデザインする考え方。

的な都市空間づくりを進める。

また、広域的な人的交流機能を高めるため、空港等の必要な基盤整備を図るとともに、新規路線の開設や増便を図る。都市内においても、通過交通を処理するバイパスや都市高速道路等の整備、踏切対策を進めるとともに、LRTの導入等による公共交通の高度化や交通需要マネジメントを推進し、快適な都市内交通環境を整備する。

3. 地域資源を活かした地域経済の活性化

中山間地域等の地域経済が持続性を維持するよう、所得獲得力の強化に向け、農林水産業の再生を図るとともに、農林水産品、歴史・文化、自然、伝統技術等の地域固有の資源を活かした移出産品の創出を促進する。また、農林水産業・製造業・商業・サービス業の連携、いわゆる農商工連携による商品開発を支援するとともに、地域内における生産・加工・流通・販売の総合システム化を支援し、地域ができるだけ多くの所得を得る仕組みの構築を図る。さらに、地産地消による食文化の醸成やブランド化、移出産品の創出と観光サービスが相乗効果を発揮する取組を合わせて行い、地域経済が持続性を維持するための基盤を形成する。

(1) 農林水産業の再生

農林水産業の持続的発展のためには、担い手の育成、新規就業者の確保や企業等の新規参入の促進が極めて重要である。

また、農業においては、農地整備と利用集積を一体的に講じるとともに、林業における施業の集約化、路網整備や高性能機械の導入、水産業における漁場整備や漁港機能の強化等、農林水産業の生産・流通基盤の整備を図ることにより生産性等の向上を図る。この際、農業については、農地転用規制の厳格化による優良農地の確保と耕作放棄地解消に向けた所有から利用への転換による農地の有効利用の促進を念頭に、集約化が極めて困難な小規模農地が数多く存在するという中国圏の特性を踏まえた施策の展開を図る。

特に、水産業においては、日本海や瀬戸内海における水産資源の適切な管理等、海洋資源保護に関する他圏域及び他国との連携を促進する。

また、地域の農林水産業と製造業・商業・サービス業を一体的に支援することにより、商店街の空き店舗等を活用した農林水産物直売所の設置や、近隣都市に出向いた朝市の開催、地域の小売店や飲食店への流通促進等、地産地消を促進し、地域の食文化の醸成とこれに伴うブランドの形成を図るとともに、農林漁業と商工業との連携によって相乗効果を発揮する農商工連携を推進する。

(2) 地域資源を活かした新産業創出等

地域資源を活用した新商品・新サービス開発に対して、技術開発、マーケティング、販路開拓・販売促進や事業化時の設備投資助成等、総合的な支援を図る。また、産学官連携をコーディネートするとともに、産学官の共同グループによる実用化研究開発を支援する。

地域ブランドの形成に当たっては、個々の地域資源で売り出すのではなく、関係企業や団体が連携して地域資源を統一ブランド化し、地域全体による情報発信や、観光サービスとの連携による訴求力の向上を図る。

安全・安心のニーズに対応した高品質な農水産品・食品や、中国圏内の伝統技術を活かした産品等、海外の多様なニーズに対応した新商品については、販路開拓や販売促進等の支援により輸出の促進を図る。

4. 地球温暖化・エネルギー問題への対応による産業の振興

地球温暖化への対応は、人類共通の喫緊の課題であり、その解決に向けて、中国圏が地球温暖化対策、エネルギー対策の先進地域となるよう取り組んでいくことが重要である。

そのため、産業面におけるエネルギー消費原単位の改善をより一層進めるとともに、コンビナート地区におけるエネルギーの効率的利用、静脈物流システムの構築と新たな環境産業の振興、森林資源等を活用したバイオマス産業の育成、安全性を確保した原子力発電の推進に取り組んでいく。

(1) 基幹産業の省エネルギー化等による競争力の強化

瀬戸内海沿岸に立地するコンビナートは資源・エネルギーの消費量は多いものの、積極的な省資源・省エネルギー対策に努めており、今後もエネルギーの効率的利用や環境負荷低減の観点から、設備の相互利用、副生物の高度利用、域内エネルギーを効率的に活用するための基盤となるパイプラインの再構築、事業の共同化等により、高度に統合化されたコンビナート（次世代型コンビナート）の形成を図る。

また、瀬戸内海の沿岸地域においては、コンビナートの立地、リサイクルポートの指定、エコタウンの取組等を活かして、環境産業集積と港湾の一体的な活用を進めることにより、静脈物流として熱エネルギーやセメント原料として産業廃棄物等を広域的に受け入れるリサイクル拠点の形成を図る。また、基礎素材産業から発生する鉄鋼スラグや石炭灰等の産業副産物について、赤潮や水質汚濁対策として窪地修復や覆砂材に利用するなど、資源の有効活用の促進を図る。

さらに、循環型産業群を形成する企業に対して、産学官の支援を強化し、関係機関と

連携してプロジェクト化することにより、新たな環境ビジネスの創出を図る。

特に、水素関連産業においては、コンビナートから発生する副生水素を活用し、家庭や事業所の燃料電池に供給するシステムや、水素ステーションからの供給を受けた水素自動車、燃料電池車等の実証研究等により実現可能性の検証を進め、水素社会の実現を目指す。

一方、北米や欧州向け貨物のスーパー中枢港湾に向けた輸送においては、環境負荷の小さい物流体系の構築を図る観点から、陸上輸送から海上輸送へのシフトを促進するため、瀬戸内海地域における内航フィーダー輸送体系の競争力強化の支援を図る。

(2) 地球温暖化等対策に資する地域産業の振興

森林の持つ温室効果ガスの吸収機能を最大限発揮させるため、多様な主体が参画して、間伐等の森林の継続的な維持を行う。さらに、森林の整備にもつながる地域産材の利用促進を図ることにより、地球温暖化への対応のみならず国土の保全、水源のかん養等、森林の有する多面的な機能を維持増進する。

また、山地部の割合が7割を超える中国圏においては、未利用のバイオマス資源を多く有しており、バイオマス発電や燃料活用等の取組が進められている。これらを新たにエネルギーや製品として利活用するとともに、革新的な技術・製品の開発、ノウハウの蓄積、先駆的なビジネスモデルを創出することにより、新しい環境調和型産業とそれに伴う新たな雇用の創出が期待できる。このバイオマス関連産業を中国圏の戦略的産業として育成することにより、中国圏の産業競争力の一層の強化を図る。

第3節 多彩な文化と自然を活かして、多様で豊かな生活を楽しめる中国圏

日本海や瀬戸内海、中国山地等の変化に富んだ自然の中で、中山間地域等と都市地域が一体的な生活圏を形成し、地域性に富む文化を育んできた中国圏において、多様で豊かな生活と仕事をともに楽しめる地域づくりを目指す。

1. 中山間地域等と都市地域との交流・連携等による生活サービス機能の確保

中山間地域等は、国土保全、水・食料・エネルギーの供給、良好な景観形成や保養機能の提供等の多面的な公益機能を有しているが、人口減少と高齢化の進展の中で、小規模高齢化集落の消滅や生活サービスの低下が危惧されている。持続的な国土管理と多様で豊かな生活環境の保全のため、都市住民も含めた中国圏に暮らす全ての人々が中山間地域等の存在意義や役割等の価値観を共有するとともに、都市と中山間地域等を一体的に捉えた生活拠点を形成することにより、生活サービス機能を確保する。

(1) 中山間地域や島しょ部における一次生活拠点の確立と多様なサービス提供

中山間地域等においては、人口減少と高齢化の進展により地域の活力の低下が進展し、持続的な地域経営が困難になっていることから、地域住民の福祉の向上や地域産業の振興による働く場の創出、生活環境の整備を図るなど、過疎対策の一層の充実を進める。

また、小規模高齢化集落等を抱える中山間地域等における生活サービスの提供を効率的に進めるため、行政窓口や診療所等の身近な暮らしを支える機能が集約したセンター施設（一次生活拠点）等の整備を推進する。

特に、保健医療機能を確保するため、一次生活拠点における保健センターと診療所の連携や、福祉機能と連携した地域ケアシステムの整備充実等を進め、健康相談等の保健・福祉サービスによる、日常の健康管理の充実や、「かかりつけ医」等による初期医療の充実を図る。

また、中山間地域等においては、一次生活拠点や小中学校等への生活交通を確保するため、コミュニティバスやデマンド型乗合タクシー等、地域の実情・ニーズに応じた公共交通の整備を図る。また、商品の配達サービスや在宅医療等の配達型のサービス提供についても、地域の実情に応じた支援を行う。特に産業・生活基盤等の面で低位にある離島地域においては、生活交通の確保が最も重要であり、多様なサービスを提供するためにも離島航路・空路の維持・利便性の確保を図る。

さらに、中山間地域等では失われつつある生活コミュニティの役割・機能等を補完する生活支援を行う情報通信サービス（独居老人の遠隔見守り等）を享受できるよう、携帯電話の不感地帯の解消、民放テレビ放送の難視聴地域の解消、高齢者が使いやすい情報端末機器やソフトウェアの充実等の対策を重点的に進める。

(2) 中山間地域や島しょ部と生活中心都市の機能連携

一次生活拠点で不足する日常的な生活サービス機能を提供するため、商業・医療・文化・教育機能等が集積した二次生活拠点を中心市街地等に確保するとともに、一次生活拠点と接続する交通機能の整備を推進する。

医療面については、生活の中心都市における入院医療や救急医療の整備・充実や、産科医・小児科医等の医師不足等に対応するため、長期的には医師の確保を図りつつ、中心都市間において、県・市町村・大学・医療機関等の連携により、病院間の機能集約、機能分担による病院再編を進め、広域的医療体制の構築を図る。

一方、過疎化・少子化の進展により高等学校等の小規模化や統廃合が進む生活中心都市において、豊かな教育を受けることができるよう、教育機能の維持・充実を図るとともに、地域の実情に応じて遠距離通学のための交通機能の確保を図る。

また、人口規模の大きい都市圏から離れているため、人口規模が小さくても現状では、

生活サービス機能を提供することが期待される小都市においては、今後の人口減少により医療機能等の維持が困難になることも予想されることから、近隣都市圏との機能連携を進める。

(3) 地域を支える高次な生活支援機能の整備

生活中心都市で対応することが困難な先進的な技術や特殊な医療機器の使用が必要な医療需要に対応するため、中枢・中核都市等においては、より高度な医療を総合的に提供することが可能な医療機関の整備・充実を図る。また、救急医療については、救命救急センターの整備を図る。

さらに、中国圏のあらゆる地域で高度な医療サービスや教育の享受を可能にするため、都市圏間をネットワークする高規格幹線道路網の整備や、搬送時間の短縮に資するドクターヘリ等の医療体制の構築を図る。

(4) 都市地域の快適な生活環境の整備

都市においても人口減少が見込まれている状況においては、既存ストックの活用や戦略的な市街地整備等を通じて各種都市機能を集約化した都市構造に転換していく必要がある。このため、市街地の無秩序な拡大を抑制するとともに、都市内の低未利用地を活かすための土地利用の整序等を推進する。さらに、公共・公益施設の街なか立地や街なか居住等による中心市街地活性化等、都市の核となるエリア整備を推進するとともに、交通体系については、核となるエリアを中心として都市圏全体を有機的に連絡するように総合的に再構築する。

特に公共交通は、通学・通院等の生活を支える基礎的な基盤として重要であり、地域の実情に応じた効果的・効率的な交通システムの整備を進めるとともに、交通結節点における利便性の向上や乗継円滑化、バスにおける低床式車両やICカードの導入等により、利便性を高める。この際には、ユニバーサルデザインの理念に基づき、駅等の旅客施設だけでなく、建築物、道路、公園等を含めたバリアフリー空間の形成により円滑な移動を確保する。さらに、安心して円滑な移動を確保する交通安全対策を進める。

また、地域の自然、歴史、文化を保全・活用した良好な景観形成、河川の水辺環境や都市公園の整備及び都市緑化、下水道・浄化槽等による汚水処理の推進、廃棄物処理施設の整備、局地的な大気汚染対策の推進、土壌汚染対策の推進により、水・緑豊かで快適な生活環境の形成を図る。

さらに、良質な住宅ストックの形成と住宅セーフティネットを確保する観点から、公的賃貸住宅の供給を行うとともに、住宅の長寿命化や品質・性能の維持・向上、子育て世帯や高齢者の居住ニーズやライフスタイル等に応じ安心して選択できる住宅市場の

整備を図る。

2. 安全・安心な国土・地域づくりの推進

河川の氾濫区域に人口の約66%が暮らしている中国圏においては、流域圏に着目した国土管理、災害対策を推進するとともに、防災拠点整備や災害時の情報収集・伝達体制の充実や、ハザードマップの活用等、地域防災力の向上を図ることにより、災害に強い国土・地域基盤を整備する。また、中山間地域等を多く抱える中国圏の特徴を踏まえて、自然環境の保全・管理の充実を図るとともに、清冽かつ安定的な水源の確保や多様な森林・農用地の整備、耕作放棄地等低未利用地の活用・管理等により、中山間地域等の多面的機能の維持を図る。

(1) 国土管理と既存社会資本基盤の戦略的な管理の推進

洪水被害の軽減を図るとともに都市用水等を供給し、さらに、有害な土砂流出の防止や水源のかん養等に資するため、ダムや砂防施設の整備、森林づくりを行うとともに、農地整備やため池、用排水路の維持・管理等を通じて、適切な国土管理を推進する。

土石流等有害な土砂流出を防止するための砂防施設の整備を推進するとともに、適切な土砂を下流へ流すことのできる砂防えん堤の設置、ダム貯水池への流入土砂量の抑制、貯水池内土砂の人為的排除等、土砂の適正な流下を推進する。一方、河口部の土砂堆積による河口閉塞を防ぐための導流堤の設置や土砂の浚渫等を行うとともに、特に冬季風浪等により侵食を受けている日本海側の沿岸部については、離岸堤、人工リーフ²¹、潜堤や浚渫土の有効活用による養浜等の整備を行い、海岸侵食を防止し、砂浜の回復を行う。また、より有効な技術の検討・評価や関係機関との事業連携のための連携方針の策定等、山地から海岸までの一貫した総合的な土砂管理の取組を推進する。

さらに、人々の生活に密接に関係する水循環系については、手入れ不足の森林の増加等により低下している水源かん養機能の保全・向上を図るため、間伐の推進や治山施設の整備等、森林の整備・保全を行うとともに、適切な地下水管理、水資源の効率的利用と良好な水質の確保、安全でうるおいのある水辺の再生等、流域圏における施策の総合的な展開を図る。

また、高度経済成長期に整備された河川・道路・港湾や農業水利施設等の社会基盤の老朽化が進み、今後、疲労や劣化等による損傷や更新時期を迎える施設の大幅な増加が懸念される。このため、定期的な点検により損傷が軽微な段階で補修を行うなどの施設管理を計画的に推進する。

²¹ 自然の珊瑚礁の機能を模して、海岸から少し沖の海底に海岸線とほぼ平行に築いた人工的な暗礁(幅広潜堤)のこと。

(2) 災害に備えたハードとソフトの整備

地球温暖化の進行に伴う気候変化の影響等による災害のリスクが増大していることや、多くの資産や人口が河川・海岸の氾濫域に集中し、浸水被害箇所や土砂災害危険箇所も多く存在すること等から、河川改修や下水道、貯留浸透施設の整備等で安全を確保するという総合的な治水対策に加え、危機管理対応を中心とした適応策を地方公共団体と進める等の流域における対策で安全を確保する治水政策を重層的に行う。

また、中山間地域等においては防災力の低下が地域の存続に関わる重大な課題となっており、地域の土地利用状況に応じた防災・減災対策により、地域の存続を図る。

さらに、今世紀前半にも発生が懸念されている東南海・南海地震やそれによって生じる津波等の大規模な災害に備え、堤防等の耐震対策を推進するとともに、緊急輸送ネットワークの確立と強化を図るため、地域防災計画等で緊急輸送道路等に位置づけられている道路網の橋梁・高架部における耐震補強を推進する。また、避難場所や防災拠点となる公園・広場・学校施設等の整備・強化、密集市街地の改善、住宅・建築物や下水道等の構造物及び宅地の耐震化等によって、防災機能を強化する。

また、災害時の防災拠点機能や交通ネットワークを確保するため、空港施設の耐震性の向上、耐震強化岸壁の整備促進、幹線道路の耐震化等を図る。

防災に当たっては、地域住民の自助・共助が不可欠であるため、地域住民が日常から災害に対する様々な備えを自主的に実践できるよう、土砂災害警戒区域等の指定による危険箇所の明示や警戒避難体制の整備、防災情報・安否情報等の入手方法の周知や、中国圏の災害の特性及び対策に関する防災教育の支援等を行い、防災・減災意識の醸成を図る。

災害時における避難が安全かつ迅速に行われるように、消防団や自主防災組織活動を充実・強化するとともに、汎用性が高く緊急時にあっても利用しやすいハザードマップの作成・普及を推進し、住民や企業等の地域コミュニティによる防火訓練や防災活動、避難等の活動を通じて基本的な単位である防災生活圏²²の強化を図る。

災害時の災害情報や避難情報、安否情報等、情報の迅速な収集・伝達を行うために、防災行政無線、携帯電話、インターネット等の多様な手段を活用した情報通信システムを整備し、地域防災力の向上を図る。

広域的な防災、危機管理体制の強化を図るため、都市における業務中枢機能の相互ネ

²² 地域の防災拠点等を核とした地域コミュニティが防災活動を行う基本的単位。東京都が昭和56年に策定した「都市防災施設基本計画」では、延焼遮断帯に囲まれた区域を「防災生活圏」とし、その区域内の不燃化等を進めることにより隣接ブロックへの延焼を防ぎ、震災時の大規模市街地火災を防ごうとする考え方が示されている。

ネットワーク化や、交通、情報通信、ライフライン等の社会基盤の広域的な多重化・多元化を進める。また、中山間地域等においては、災害時に交通や情報通信の途絶が懸念されるため、都市部と中山間地域等の防災協定や自治体間の災害時相互応援協定等による、支援人員・資機材等の派遣、情報通信技術等の活用による孤立対策等、四国圏等の隣接圏域を含めた広域的な支援体制を構築する。

(3) 自然環境の保全

人と自然の共生を推進するため、様々な主体の参加・連携の下、生態系ネットワーク（エコロジカル・ネットワーク）の形成を通じた自然環境の保全・再生、里地・里山・里海の保全・再生を図り、自然にふれあうことのできる場の整備や機会の拡大を図る取組を推進する。

中国圏沿岸域の環境については、沿岸に位置する各県・市町村等の多様な事業主体と連携し事業を行うことにより、沿岸域の失われた干潟・藻場等の再生、海砂利採取跡地の修復を図る。また、効率的な環境創造及び自然再生を図るため、生物の生息・生育環境や生態系に配慮した環境共生型の施設整備を行う。さらに、適正な国土管理、環境保全のため、海洋汚染の防除、公害防止対策を効率的、積極的に実施する。

河川・湖沼等の水域では、豊かな水量・きれいな水質を確保し、多様な生物の生息・生育環境を保全するため、多自然川づくり等による環境改善に必要な水辺整備・水質浄化対策等を推進する。

また、海洋・沿岸域においては、漂流・漂着ごみや海底ごみ等により、海岸保全機能の低下、生態系を含めた環境・景観の悪化、漁業への被害等が問題となっており、広域的な監視体制を確立するとともに、NPO等の活動を通じた清掃活動等への支援等の取組を強化する。

(4) 中山間地域等の多面的機能の維持

中山間地域等は、食料・木材生産等の資源生産機能、水・景観・生態系等の環境機能、国土の保全機能や保養機能、環境浄化機能等の多面的機能を備えており、今後もそうした機能の維持を図ることが重要である。また、生活の一部としての農業や生き甲斐としての農業が多面的機能の維持の重要な役割を担っている。しかしながら、中山間地域等においては、人口減少と高齢化の進展により地域の活力が低下し、持続的な地域経営が困難になっている。

そのため、森林環境税等も活用した間伐等により森林の機能回復・維持を推進するとともに、農地や水路、農道の保全・管理等の環境保全整備について、地域ぐるみでの保全活動への取組を促す農地・水・環境保全向上対策や、将来に向けて農業生産活動を継

続する取組を促し、多面的機能の確保を図る中山間地域等直接支払制度等の支援を行う。

さらに、都市住民の参加等による里山レンジャー制度やNPO等の支援による農地の保全管理等、人的支援による森林や農地の保全・管理を進める。

(5) 地球温暖化対策等環境に配慮した都市づくりの推進

地球温暖化への対応に向けて、民生部門、運輸部門等の各方面での省エネルギーの推進により温室効果ガスの低減を図る。そのため、集約型都市構造の実現に向けた取組や、交通渋滞の緩和に向けた取組、都市緑化等の推進、公共交通機関や自転車の利用促進等を図るとともに、省エネルギー性能の高い住宅・建築物の普及、住宅の長寿命化、建材の再利用を促進する。また、物流においては、自動車から鉄道・船舶利用への転換を図るモーダルシフト²³を推進する。さらに、日本海側における風力発電、瀬戸内海側における太陽光発電等、地域の条件を活かした自然エネルギーの活用や、都市部における廃棄物処理熱・下水熱利用等の未利用エネルギーの活用を進めるとともに、発電過程で二酸化炭素を排出することのない原子力発電について、安全性を確保しつつ推進する。また、循環型社会の形成に向け、ゼロエミッション²⁴を推進する。

3. 多様な主体が連携・協働した地域づくりの推進

広域化する行政や民間によるサービス提供の限界・効率の低下を補い、地域のニーズにきめ細かく対応した生活支援サービスの供給や魅力ある地域づくりを実現するため、住民やNPO、企業、行政の協働による持続可能な地域経営の仕組みの構築を図る。また、中国圏はボランティア行動者比率が高く、地域振興協議会やNPO等、住民主体の地域づくり活動が活発に行われていることから、それら各主体の資金面や技術面の支援体制の整備や、多様な主体の交流・連携、情報提供の場の構築、担い手の育成に取り組む。

(1) 自立した地域活動を推進する多様な主体が協働できる仕組みづくり

中国圏の魅力づくりや圏域のマネジメントを推進するため、都市と中山間地域等のいずれにおいても、行政だけでなく住民・NPO・企業等の多様な主体を地域づくりの担い手と位置付け、これらの主体が従来の公の領域に加え、公共的価値を含む私の領域や、公と私との中間的な領域で協働するという考え方に立って、多様な民間主体の発意・活

²³ 貨物を出荷する荷主事業場が、当該貨物の幹線輸送において輸送の効率化、環境負荷の低減等を目的として鉄道・海運輸送量を増加させること又は鉄道・海運利用率を向上させること等をいう。

²⁴ 生産―流通―消費―廃棄の各段階で、排出物（エミッション）を限りなくゼロに近づけることにより、「循環型社会」を構築しようという考え方で、国際連合大学が提唱している構想

動を積極的に地域づくりに活かす取組を進める。

活動内容としては、地域環境整備等の自発的な活動とともに、生活に密着したサービスを提供するコミュニティビジネスの振興や、官民パートナーシップによる公共施設の整備・運用や民間移管による生活支援サービスの供給等、適正な対価を得て行う活動も推進する。

多様な主体との協働による地域づくりを進めるために、各主体に対する助言や活動資金を確保するための支援を行う中間的な支援組織を充実させる等の仕組みを構築する。

また、多様な主体が地域や分野を越えて連携することが共通の課題の解決につながることから、各地域レベルでの交流・連携に加えて中国圏レベルでの交流・連携活動を推進する。

第4節 将来像において横断的に持つべき視点

第1節から第3節まで、中国圏の目指すべき姿として、「多様性を活かした交流・連携で、持続的に発展する中国圏」、「産業集積や地域資源を活かした新たな挑戦で、持続的に成長する中国圏」、「多彩な文化と自然を活かした多様で豊かな生活を楽しめる中国圏」の3つの将来像を示した。これらの将来像を実現するうえで、共通して持つべき視点として次の内容を位置づける。

まず、地域の人材は、地域の多様性を活かした交流・連携の担い手であるとともに、産業を支える担い手、都市地域や中山間地域等における地域活動の担い手であることから、多様な人材の育成・確保を3つの将来像に共通するソフトインフラとして位置づける。

また、中国圏は産業構造的に資源・エネルギー消費型であり、地球温暖化対策の取組が極めて重要である。その一方で、中山間地域等に豊かな自然を残しており、森林の継続的な維持による二酸化炭素の吸収等の地球温暖化対策の場としての可能性が高い地域も有している。そのため、交流・連携、産業、生活等あらゆる活動において、物流・人流のモーダルシフトや省エネルギー化による二酸化炭素の排出量の削減、基礎素材型産業の副生産物や中山間地域のバイオマスを活用した新エネルギーの開発、基礎資材産業を活用したリサイクル産業化等の資源の有効活用やゼロエミッション等、低炭素・循環型の地域づくりを共通する視点として位置づける。

さらに、災害に強い国土・地域づくりは、生活の安全・安心の面だけでなく、災害時における産業活動の継続性を確保し、経済活動への影響を最小限にとどめる意味でも重要であることから、共通する視点として位置づける。

加えて、交通・情報通信ネットワークは、物流等の産業活動の基盤であるとともに、観光や国際交流といった中国圏内外の交流・連携や生活の基盤として重要であることか

ら、基幹的交通・情報通信ネットワークの形成を共通する視点として位置づける。

また、都市地域及び中山間地域等のいずれにおいても、産業と生活は一体不可分の関係にある。すなわち、生活の場としての中山間地域等における多面的機能の保全や都市地域における魅力向上等が、新たな産業の創出につながる一方、産業の場としての中山間地域等における農林水産業の再生・強化や都市地域における都市型サービス産業の振興等が、持続可能で安定した生活を支えることとなる。このように生活と産業の場を一体的に捉えた地域戦略の視点が重要である。

第3章 将来像実現に向けたプロジェクト

中国圏の将来像とその基本方向の実現に向けて、広域的な影響・効果を持ち、先導性や戦略性を有する施策を基本に、今後、概ね10年の間に重点的に取り組むべき具体的な施策を、中国圏のポテンシャルを活かしつつ、主要な課題に対応するため、次に掲げる7つの「視点」に沿って、15のプロジェクトとして取りまとめた。

これらのプロジェクトは、関係主体の広域的な連携・協力と適切な役割分担の下、圏域を挙げて取り組む。

なお、各プロジェクトにおいては、その推進に必要な広域性のある代表的な社会資本の整備事業を記述しているが、これらの事業については、最新のデータ等を用いて厳格な事業評価を実施し、評価結果の公表によって透明性を確保しつつ、必要と認められるものについて実施されるものとする。

(ものづくり産業等を中心とした圏域の経済的自立基盤の強化)

現下の厳しい経済情勢を乗り越え、中国圏の経済的自立基盤を更に強化するため、中国圏の強みである「ものづくり産業」を中心に国際競争力の強化を図るとともに、それを支える物流基盤を整備する。

【構成するプロジェクト】

- ・ものづくり産業の再構築・高度化による競争力強化プロジェクト
- ・臨海部産業支援のための国際物流機能強化プロジェクト
- ・日本海沿岸における北東アジアゲートウェイプロジェクト
- ・基幹的交通・情報通信ネットワーク整備プロジェクト

(中山間地域等の振興)

小規模・高齢化集落を多く抱える中国圏の中山間地域や島しょ部の振興を図るため、地域を支える産業の活性化と安心して生活できる環境づくりを推進する。

【構成するプロジェクト】

- ・里地・里山・里海における農林水産業再生プロジェクト
- ・地場産業を創出する地域資源活用プロジェクト
- ・中山間地域・島しょ部における多面的機能の保全・活用と暮らし安心プロジェクト

(環境と産業・生活が調和した地域づくり)

地球温暖化等の地球規模での環境問題や、瀬戸内海の水質悪化等の広域的な課題に対応するため、新エネルギーの利用促進や環境負荷の低減、自然環境の保全等を図り、環境と産業・生活が調和した地域づくりを推進する。

【構成するプロジェクト】

- ・中国圏の低利用資源を活用した低炭素・循環型地域づくりプロジェクト

- ・瀬戸内海の保全・活用プロジェクト

(世界や他圏域と交流し貢献する、開かれた圏域づくり)

中国圏のポテンシャルである「東アジアや西日本における交流の歴史や地理的優位性」を活かし、観光や国際交流、国際貢献等の人的交流を拡大することにより、世界や他圏域と人が活発に行き交う開かれた圏域づくりを推進する。

【構成するプロジェクト】

- ・中国圏の歴史・文化発信とまるごと観光推進プロジェクト
- ・東アジアから世界への交流推進プロジェクト

(分散型地域構造の核となる都市機能の強化)

中国圏のポテンシャルである「分散する様々な規模の都市と自然環境の近接性と共存の可能性」を活かすとともに、中心市街地の空洞化等の課題に対応するため、都市機能の強化による魅力の向上を図る。また、都市を中心とした地域を支えるサービス産業を強化するため、集積拠点の形成等を推進する。

【構成するプロジェクト】

- ・分散型地域構造の核となる都市整備プロジェクト
- ・中国圏のサービス産業育成プロジェクト

(美しく安全安心な圏域づくり)

中国圏は「風水害や地震等に対する脆弱さ」を内包しており、これらに対する的確なリスクマネジメントを実施するとともに、多彩な自然環境の保全と再生を図る。

【構成するプロジェクト】

- ・美しく強靱な圏域づくりプロジェクト

(将来の発展を担う人づくり)

産業活動や地域社会づくりを支え、中国圏の将来の発展を担う人づくりを推進する。

【構成するプロジェクト】

- ・中国圏の人づくりプロジェクト

1. ものづくり産業の再構築・高度化による競争力強化プロジェクト

■目的・コンセプト

中国圏には、鳥取県に集積する液晶関連や島根県のプラズマ熱処理技術、広島地域を中心にエレクトロニクス技術と機械加工技術の融合が進む自動車関連、航空機等への展開が可能な岡山県の超精密産業技術、山口・宇部地域のLED等光学技術等、各地域で特徴ある産業や技術の集積が進んできた。このような中国圏の強みであるものづくり産業が引き続き国際競争力を維持し、圏域の活力のけん引役としてさらなる発展を遂げるよう、隣接圏域も含めた川上・川下企業の連携による基幹産業の競争力強化、コンビナ

ートの運営機能の統合及びリノベーション、産業クラスター活動等の広域的連携、戦略的な企業誘致等の取組を行う。

■具体的な取組内容

◇技術開発等を通じた基幹産業の国際競争力強化

山陽を中心として中国圏全体に裾野が広がる自動車関連産業においては、岡山県の「次世代自動車関連技術研究会」や広島県の「カーエレクトロニクス推進センター」の取組等を通じて、カーエレクトロニクス、高機能樹脂や塑性加工技術の高度化等、次世代自動車技術の形成のための研究開発を推進するとともに、モデルベース開発や組み込みソフトウェア等の人材育成を図る。電子・情報関連分野においては、FPD関連の優れた部材や素材、製造装置等を提供する川上企業から最終製造等の川下企業まで中国圏における幅広い集積を活かして、備後地域等においてFPD関連ネットワークの形成を図るとともに、鳥取地域の他圏域も含めた産官学連携による研究開発、技術者育成等を推進する。

また、瀬戸内海を挟んで中国圏と四国圏に集積する造船関連産業において、引き続き高い世界シェアの維持を図るため、瀬戸内海の水運や本四架橋の活用促進によるサプライチェーンの高度化を図るとともに、「因島技術センター」の機能強化等を通じて、産学官が連携した現場技術力の維持・強化を推進する。

さらに、ものづくりの基盤技術を担う中小企業を対象に、次世代自動車、FPD、水素エネルギー等、中国圏において重点的に競争力強化・新産業創出を図る産業分野を見据え、地域が有する微細加工、樹脂成形、熱処理技術等の重要基盤技術の研究開発・高度化に対する支援の強化を図るとともに、専門家の派遣や研究会の開催等による技術力の底上げを推進する。また、中国圏発のナンバーワン企業・オンリーワン企業の育成を図るため、ベンチャー企業や異分野への新事業展開を図る企業への資金調達や産業支援機関、大学、公設試験研究機関、TLO²⁵等が保有する資源の集約化と一元的な情報発信、ワンストップ窓口整備等の体制整備を推進することにより、事業ステージに応じたサポートの強化を図るとともに、技術コーディネーターによるコーディネート活動や相互連携、技術相談等の強化を図る。

◇瀬戸内海に集積するコンビナートの高度統合化等を通じたリノベーション

瀬戸内海沿岸に集積するコンビナートの国際競争力強化を図るため、水島・周南・宇

²⁵ TLOとは、Technology Licensing Organization（技術移転機関）の略称であり、大学の研究者の研究成果の特許化し、それを企業へ技術移転する、産と学の「仲介役」の役割を果たす組織のこと

部地区等において原料の有効活用、中間品・副生物や電気・蒸気等のエネルギーの相互融通等を推進し、エネルギーセキュリティの確保、コスト削減と付加価値生産性の向上、人材育成に企業や系列を越えて取り組むことで、運営機能の統合等によるコンビナートのリノベーションに向けた取組を促進する。さらに、周南地域においてバルクターミナルを効率的に運用する「臨海部産業エリア」の形成に向けたターミナルの長期一体貸付を促進する。

◇産業クラスター活動の広域的連携による次世代産業の創出等の促進

産業融合による技術革新や新事業創出を図るため、「中国地域産学官コラボレーション会議」等の枠組みを活かした産学官連携推進体制の整備や、大学研究者、産業界、行政関係者等における地域をまたがる人的ネットワーク形成のための交流を促進する。また、「産業クラスター計画」における「次世代中核産業形成プロジェクト」及び「循環・環境型社会形成プロジェクト」を発展させるとともに、FPD、機械システム、医療・福祉、自動車、バイオテクノロジー等において各地域におけるプロジェクトの推進により、今後の中国圏の成長を牽引する次世代産業の創出を目指した取組を推進する。このような地域イノベーションを推進するため、「中国地域知的財産戦略本部」等を活用して大学を中心とする知的財産の円滑な活用を促進する。

◇戦略的な企業誘致と産業連携を支援する基盤の整備

産業集積の形成や基盤技術の強化に資する戦略的な企業誘致を図るため、誘致活動、事務所開設への支援を行うことにより外資系企業を含む企業誘致を促進するとともに、企業の立地ニーズに対応した産業団地やダム等の工業用水の安定供給に資する多目的ダムの整備を推進する。

また、圏域内外の産業連携を支える高規格幹線道路や地域高規格道路等の幹線道路ネットワークの必要な整備を推進するとともに、四国圏や九州圏の流通拠点ともなる産業港湾等の物流基盤の整備を推進する。

2. 臨海部産業支援のための国際物流機能強化プロジェクト

■目的・コンセプト

基礎素材型産業におけるバルク貨物の輸送コスト低減を目指すとともに、東アジア諸国に近接する中国圏の地理的な優位性を活かし、国際競争力を強化するため、産業港湾の再生・機能強化、航空物流の機能強化、シームレスな貨物輸送ネットワークの構築を図るとともに、物流用地等の確保や土地利用の高度化を図り、国際的な競争力を有する物流基盤の整備を行う。

■具体的な取組内容

◇基礎素材型産業を支える産業港湾の再生・機能強化

原材料やエネルギー資源等、バルク貨物の効率輸送に資する港湾整備を尾道糸崎港等で推進するとともに、徳山下松港において臨海部産業エリアの形成に向けた取組を推進する。

◇シームレスな貨物輸送の実現

東アジアを中心とした国際コンテナ貨物の効率輸送のため、港湾整備を水島港や福山港等で推進するとともに、東アジアを始めとした海外へのシームレスな国際物流基幹ネットワークの確立に向け、倉敷福山道路、岩国大竹道路等、港湾、空港へのアクセス強化に資する道路や国際標準コンテナ車の通行支障区間の解消のための幹線道路の必要な整備を推進する。なお、北米欧州向け貨物への対応は、「緩やかなグループ化」を通じた経営基盤の強化等により、スーパー中枢港湾と他圏域も含めた港湾の連携強化を図る内航フィーダー輸送体制を確立する。また、国際航空貨物輸送力を強化するため、ベリー貨物²⁶の増大や貨物チャーター便の運行を促進する。

◇臨海部の土地利用の高度化

環境保全や再生にも配慮した上で、官民協力による臨海部における事業用地や物流用地等を確保するため、廃棄物埋立護岸整備等を推進するとともに、臨海部遊休地の有効活用を推進するため、土地情報の提供や臨海部用地の分譲の促進を図る。

3. 日本海沿岸における北東アジアゲートウェイプロジェクト

■目的・コンセプト

日本海沿岸地域と経済的発展が期待される北東アジア地域との地理的近接性や密接な交流の歴史的背景を活かし、官民の連携による経済・文化交流の深化を図るとともに、交通基盤の整備、定期航路等の維持・充実、拠点都市機能の整備・集積による中国圏の玄関口としてのゲートウェイ機能強化を図る。

■具体的な取組内容

◇北東アジア地域との交流の促進

「北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット」や北東アジア地域との青年国際

²⁶ 旅客機の下部デッキ（ベリー（Belly）は英語で腹部を意味）に搭載する貨物のこと

交流の開催等、地方政府レベルの国際交流を推進し、ゲートウェイとしての知名度向上を図る。

また、「中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会」等の北東アジアにおける見本市への出展支援や、現地での物産展、商談会の開催等により民間の貿易・経済交流を促進するとともに、北東アジア地域の文化・芸能団体の招致や歴史・文化等の理解を促進する講座・研修の開催により、民間の親善交流・文化交流を推進する。

さらに、「北東アジア地域大学教授協議会」等を中心として、大学・研究機関との学術・研究交流や北東アジア研究を推進する。

◇北東アジア交流を支える交通基盤の強化

美保飛行場（米子空港）や日本海の拠点となる港湾の機能強化、官民連携による貿易促進等に取り組むことにより、韓国・中国・ロシア極東地域との経済交流や貿易を支える国際路線及び定期航路の維持・充実を図るとともに、交通・物流拠点となる港湾・空港と圏域内外の各地域を連絡する高規格幹線道路等ネットワークの必要な整備や国際標準コンテナ車の通行支障区間の解消に向けた必要な整備を推進する。

◇日本海側における拠点都市機能の強化

北東アジアとの交流や日本海沿岸地域における自立した拠点都市圏を形成するため、「中海市長会」や「環日本海経済活動促進協議会」の取組を始めとする官民による広域連携を強化するとともに、国際交流拠点施設を活用した「環日本海拠点都市会議」等の国際的なイベントや会議を随時開催する。

また、松江市等において、地域特性に応じた土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る既成市街地の再生や快適で安全な、賑わいと活力のある市街地の形成を図る中心市街地活性化等を推進し、拠点都市機能の強化を図る。

4. 基幹的交通・情報通信ネットワーク整備プロジェクト

■目的・コンセプト

分散型の地域構造を活かして、産業の国際競争力強化、広域的な連携による観光の振興、都市と中山間地域の交流・連携等や、国内外との交流・連携を促進するため、総合交通体系の構築やシームレスなネットワーク形成の視点に立った交通ネットワークの整備・充実を図る。また、産業・生活活動や、中山間地域等の交流・連携を支える情報通信ネットワークを整備する。

■具体的な取組内容

◇広域的な幹線道路ネットワークの整備と利活用

中国横断自動車道（姫路鳥取線、尾道松江線）、山陰自動車道、東広島・呉自動車道の高規格幹線道路や鳥取豊岡宮津自動車道等の地域高規格道路等の山陰と山陽の連絡及び山陰を東西に連絡する広域的な幹線道路ネットワークの必要な整備を推進するとともに、スマートインターチェンジ²⁷の設置・利用の促進等により、基幹ネットワークの機能強化を図る。また、圏域内の多様な交流・連携を促進するため、北条湯原道路等の幹線道路の必要な整備を推進する。

さらに「瀬戸内しまなみ海道振興協議会」、「瀬戸大橋利用促進共同事業実行委員会」等他圏域と連携し、高速道路の利用促進に向けた取組を推進する。

◇広域的な公共交通ネットワークの充実

航空ネットワークの充実に向け、国内航空路線の利用促進を通じた航空路線の拡充等の取組や、岩国飛行場における民間航空再開のための取組を推進する。また、半島・島しょ地域等の産業・生活を支える港湾の整備を推進する。

◇暮らしの多様化に対応した情報通信ネットワークの整備

条件不利地域においてブロードバンド・ゼロ地域²⁸の解消や携帯電話の不感地帯の解消を推進するとともに、地上放送のデジタル化への対応を完了し、引き続き、テレビを視聴することができるよう、多くの関係者の連携・協力の下、総合対策を推進する。さらに各県の公共情報通信ネットワークの整備・活用を図るとともに、市町村を含めた電子自治体化を推進することで、情報格差の解消を図る。

5. 里地・里山・里海における農林水産業再生プロジェクト

■目的・コンセプト

中山間地域等の主産業ともいえる農林水産業の持続的発展のため、地域の実情に即した担い手の育成やU J I ターン等の新規就業の支援、生産・流通基盤の整備や維持保全、農林水産業と製造業・商業・サービス業の一体的な支援による売れる農林水産物・加工品づくりやブランドの形成を図るほか、地産地消を推進する。また、農林水産業そのものを活用した農山漁村体験、グリーンツーリズム等による都市との交流促進や農林水産資源を利活用したバイオマスエネルギー等、新たな産業育成を図る。さらに、中山間地

²⁷ 高速道路の本線やサービスエリア・パーキングエリアから乗り降りができるように設置される、E T C 車専用のインターチェンジ

²⁸ FTTH、ADSL、ケーブルインターネット等いずれのブロードバンド・サービスも全く利用できない世帯が存在する地域

域等の多面的機能の維持・保全・再生を図る。

■具体的な取組内容

◇過疎・高齢化の進行等に対応した担い手の育成・確保

農業生産法人、集落営農組織の設立や認定農業者への支援による地域の実態に即した担い手の育成・確保を実施する。農用地の利用集積を図るとともに、農業への参入希望企業に対する情報提供、農地利用調整活動や農地の条件整備、施設整備等の支援を行い、農業外企業等の農業参入を促進する。また、就業希望者に対する地域の関連情報の提供・相談、体験機会の提供、農林漁業研修等の実施により新たな担い手確保を推進するとともに、農林水産業を新たな雇用の受け皿として位置づけ、県内外の離職者等の農林水産業への就業支援を積極的に推進する。専門高校での現場実習や実践的指導等の地域の技術習得ニーズに対応した独自の人材育成を推進する。さらに、光等の生育環境を高度に制御し、野菜等の計画的・安定的生産を行う植物工場について情報提供や立地支援等を行い、農業外企業等の参入を促進する。

◇生産性向上に資する生産基盤の整備と経営高度化

優良農地を確保し、地域農業の持続的発展と経営の安定等を図るため、斐伊川、日野川流域等を始めとする農業水利施設の整備・更新及び瀬戸内海側を中心に点在する老朽化したため池等の更新・補強等や土地条件に恵まれない地域における農地の区画整理等、生産基盤の整備を推進する。その際、農地・農業水利施設の保全管理のため必要なデータベース整備等を通じ、農業水利施設等ストックの効率的な保全・更新によるライフサイクルコストの低減を図る。あわせて、展望ある水田農業の確立を図りつつ、安定した農業経営の実現に向けて、より付加価値の高い園芸や畜産等を取り入れる等、地域の気候、風土、集落形態に沿った農業構造へ転換によって、経営の高度化を促進する。

また、森林の団地化や施業の集約化・効率化、高密度の林内路網整備や高性能林業機械の導入を支援し、生産性の向上を図るとともに、国産材の有効利用に資するため、曲材や低質材を含めた集出荷体制の整備や林地から製材市場等に至る合意形成による木材価格の安定化・需要拡大を促進する。

さらに、水産資源の生産力向上のため、瀬戸内海における藻場・干潟造成等の環境保全技術の研究開発や漁場環境の改善を多様な主体により推進する。

◇売れる農林水産物・加工品づくり

食料や木材の自給率向上を目指した直売所等の環境整備、地元産食材を使った飲食店の認定やイベントの開催等による地産地消の取組を推進する。また、生産段階における

GAP（農業生産工程管理手法）や、流通段階における食品トレーサビリティ²⁹の取組等を推進するとともに、科学的解析を利用した品質の数値化等の安全・安心のニーズに対応した品質管理の認定制度の整備やシンボルマークの商標登録等、地域ブランド形成を推進する。さらに、農林水産業と商工業等が連携して行う、いわゆる農商工連携による新たな加工技術の導入や高付加価値食品等の開発、販路開拓の推進や、海外主要都市における情報発信、販売促進を図る物産展・展示会の開催・参加により農林水産物等の海外での販路開拓を促進する。

◇農山漁村の地域資源を活用した交流及び新たな産業振興の促進

農山漁村体験、子供達の教育旅行、朝市めぐり等、体験型・滞在型ツーリズムにより都市部からの集客を促進する。また、地域に豊富に存在する木質バイオマス等の資源利活用システムを構築するバイオマスタウン構想策定及び構想に基づく施設整備等を推進する。

◇森林・里山・農地の多面的機能の維持・保全・再生

良好な農山漁村環境の形成や環境を重視した農林水産業を目指すため、中山間地域等直接支払制度により、中山間地域等の農業生産条件の不利性を補正し、農業生産活動の継続を通じて食料供給機能や多面的機能の維持・増進を図るとともに、農地や農業用排水路等の地域の資源や環境を守り、より一層の質の向上を図るための取組として農地・水・環境保全向上対策を推進する。さらに、耕作放棄地解消に向けて、農地としての利用を基本に営農再開に向けた取組への支援やバイオエタノールやバイオディーゼル燃料の原料となる資源作物の導入等の取組を推進する。

また、森林環境税等を活用し、荒廃した人工林の間伐、混交林への転換等による森林機能の回復や体験型のイベント等を通じた普及啓発、森林環境教育の実施を推進する。

6. 地場産業を創出する地域資源活用プロジェクト

■目的・コンセプト

中山間地域等を中心とした地域経済の持続性を維持するため、和紙、筆、絣等の産地の技術や観光資源等、中国圏固有の優位性のある地域資源を活用した新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援し、地域産業の核となる新事業の創出を図る。

²⁹ 生産、加工及び流通の特定の一つまたは複数の段階を通じて、食品の移動を把握できること

■具体的な取組内容

◇産学官連携や商業・サービス業の専門家を活用した新商品・新サービス開発支援

島根県の桑茶を始め、地域の農産品や水産資源を活用した機能性食品産業化等、各地の産学官組織との有機的な連携による新製品・新サービス開発を促進するとともに、地域資源を活かしたマーケティングや域外市場に向けた販路開拓等、専門家の支援による効果的な商品開発を促進する。また、観光支援プロデューサーによる観光事業者のノウハウ支援、研修会の実施等、地域資源を活用した質の高い観光商品の開発を促進する。

さらに木質資源等の地域資源を活用した事業化に向けて、事業推進の主体となる組織・体制・人材の整備及び育成を支援し、地域資源を活用した新商品・新サービスの研究開発の初期段階の取組に対する、基金組成等により円滑な支援を推進する。

◇地域資源をまとめた効果的なブランド形成と販売促進

各地域産品の関係企業や団体の連携により、全国市場に向けた地域資源をまとめてブランド化を図るとともに、地域団体商標制度を活用して、地域の特産品等に産地の地域名を付した商標の出願・権利化を推進する。また、首都圏等において、地域ブランドの認知度向上・販売強化を図るため、共同オフィスにおける販売促進活動や商談会の開催等を推進する。一方、地域材を活用した木造住宅の振興や県産木材の利用促進を図る。

7. 中山間地域・島しょ部における多面的機能の保全・活用と暮らし安心プロジェクト

■目的・コンセプト

中国圏では全国に先行して人口減少・高齢化が進んでおり、小規模な集落が広く分布する中山間地域等では、集落機能の低下が進展している。このことから、都市が適度に分散した地域構造を踏まえつつ、集落における生活者の商業・医療・福祉等の基礎的な生活サービスの利便性を向上させるため、ワンストップ型の生活拠点の整備の推進、集落の実情に応じた交通機能の確保等、拠点や集落のネットワーク化を進める。また、暮らしを支える生活基盤の充実や、共助の仕組みづくりを通じた集落コミュニティの強化・再構築を図るとともに、U J I ターン等の都市住民のふるさと回帰を促進する。中山間地域等については、生活・産業の両面から取り組むことが重要であることから、「里地・里山・里海における農林水産業再生プロジェクト」と連携してプロジェクトを推進する。

■具体的な取組内容

◇中山間地域等を支える一次生活拠点機能の充実

診療所や保健福祉センター等の生活サービス機能や行政機能を一体化・集約化するワンストップ拠点の構築を、旧市町村単位や小学校区単位等で推進するとともに、それらが市町村単位を超えて機能分担や連携することにより生活サービス機能の充実を図る。

また、邑南町における集落支援センターの運営や浜田市における地域マネージャーの起用、更には集落支援員制度等の取組を踏まえ、集落機能維持と一次拠点機能を補完する支援機能の構築を推進する。

◇医療・福祉ネットワークの充実

医療と介護・福祉の連携強化等、地域包括ケアシステムを充実するため、ケアマネジメントを担う中核機関である地域包括支援センターの機能の強化を促進する。特に、へき地医療の充実を図るため、診療所への医師派遣、研修の実施、へき地医療拠点病院と診療所の連携体制の構築等、総合的な地域医療支援を推進する。また、山口県等においてドクターヘリの導入等による救急医療の充実を推進する。

◇地域の実情に応じた交通機能の確保と情報通信環境の充実

地域住民の移動手段の確保に向けて、コミュニティバスや乗合タクシーの導入・再編、離島航路の維持等、地域のニーズに応じた公共交通の活性化・再生の取組を促進する。また、分散した地域構造を支え、活力ある地域づくりを進めるため、江府三次道路等の拠点間の交通機能確保に向けた必要な整備や日常生活に密着した必要な道路の整備や隠岐諸島等における離島ターミナルの整備等を進める。

さらに、衛星通信技術や民間通信事業者の活用等により、中山間地域等の条件不利地域における、ブロードバンド・ゼロ地域の解消等の情報通信環境の充実を推進する。

◇集落コミュニティの強化・再構築による共助の仕組みづくり

地域住民による積極的な地域づくり活動を促進するため、集落型NPOの構築や複数の集落で地域自治活動を行う住民組織の設置による集落コミュニティの再構築等、地域づくり活動を支援する。

また、地域住民や地域企業等が主体となった独居老人等の見守りネットワークを構築するため、地域住民への見守り活動の周知及び体制整備を促進する。

◇中山間地域等の多面的機能の保全と活用

食料・木材生産や、水源のかん養、良好な景観の形成、生態系の保全、更には国土の

保全や保養機能を備える中山間地域等の多面的機能を維持・保全・再生するため、地域内外の企業の社会貢献活動やNPO活動等の誘導・支援を推進する。

また、大都市圏等で大量退職を迎える団塊の世代等に対して、中国圏の田舎暮らしの魅力をもPRするための情報発信ツールの整備を推進するとともに、都市部へのアクセスの良さや中国地方の多様な自然や風土を活かした空家対策事業の推進や交流・体験モデルツアー等によりU J Iターン・二地域居住・定住促進を図る。

◇中山間地域等の暮らし安心向上を目指した調査研究の推進

「中国地方中山間地域振興協議会」において、「島根県中山間地域研究センター」を共同研究機関として、地域運営プログラムの開発等、現行研究テーマの発展を中心にした実践的な研究や、持続可能な中山間地域の形成に向け、産業対策、地域所得の向上対策の調査・検討を行うなど、関係機関が連携し、実践的な調査研究を推進する。

8. 中国圏の低利用資源を活用した低炭素・循環型地域づくりプロジェクト

■目的・コンセプト

中国圏は、山陰沿岸の風力、瀬戸内海沿岸の太陽光、中国山地の森林資源等の自然エネルギーに富み、またコンビナートでは水素の供給ポテンシャルが高い。このような資源を活かし、地球温暖化対策としての温室効果ガスの削減を一層推進するため、自然エネルギーの導入や水素エネルギー利用を推進するほか、原子力発電について安全性を確保しつつ推進するなどエネルギー源の多様化・分散化を図る。また、省資源・省エネルギーを推進し、環境負荷の小さい都市・地域構造の実現に向けた取組を進めるなど、低炭素・循環型の地域づくりを目指す。

■具体的な取組内容

◇自然・産業資源等の活用によるエネルギー源の多様化・分散化の推進

エネルギー源の多様化・分散化を図るため、山陰沿岸等の風況を活かした風力発電や日照時間の長い瀬戸内海側等における太陽光発電等、自然エネルギー利用を推進するとともに、発電用施設の周辺地域における公共施設の整備、産業振興及び住民の安全性・利便性向上を図ることで、円滑な原子力発電等の立地を推進する。

また、廃食用油によるバイオディーゼル燃料の製造や木質バイオマスによる発電等のバイオマスの有効活用を市民・事業者・行政が一体となって推進するとともに、「産業技術総合研究所バイオマス研究センター」等の先進的なバイオマス研究機関の集積を活かし、実用化に向けた技術開発、実証実験を推進する。

さらに、近畿や九州等とも連携を取りながら、コンビナートにおける石油精製等の水

素の供給ポテンシャルを活かした水素インフラ整備等の取組を促進する。

◇基礎素材産業を活用したリサイクルの推進

瀬戸内海沿岸の基礎素材産業集積地をリサイクル拠点として活用するために、国内外における循環資源の集積拠点として廃棄物受け入れ態勢の強化を図るとともに、廃棄物を船舶により共同輸送する瀬戸内静脈物流事業を推進することにより、広域リサイクルシステムの構築を図る。

また、基礎素材産業から発生する鉄鋼スラグや石炭灰等の産業副産物について、赤潮や水質汚濁対策として窪地修復や覆砂材に利用するなど、資源の有効活用の促進を図る。

◇環境負荷低減型の地域づくり

市民・事業者・行政が一体となつてごみの発生抑制やリサイクルを進めるなど、ゼロエミッションに向けた取組を推進する。また、建築物の環境への負荷低減を図るため、断熱性能の向上や省エネ機器の採用、敷地内の緑化等を推進する。さらに、公共交通利用促進等、モビリティマネジメントを推進するとともに、環境負荷の小さい低公害車バス等の導入促進や、EV車（電気自動車）等の普及促進対策として充電インフラ等の環境整備を推進する。

さらに、荷主や物流団体・行政機関等で構成する「中国グリーン物流パートナーシップ会議」を通じたモーダルシフト等グリーン物流を推進するとともに、多様な関係者との連携による広島市中心部における共同輸配送等都市内物流の効率化を推進する。

◇低炭素・循環型社会に向けた調査・研究の推進

カーボン・オフセット³⁰を組み込んだツアーやイベントの開催や、地域ポテンシャルを活かした、低炭素・循環型社会に向けた調査研究を推進する。

9. 瀬戸内海の保全・活用プロジェクト

■目的・コンセプト

瀬戸内海を基軸とした近畿・四国・九州圏との広域連携を強化し、航路を始めとする交通体系の再構築、失われた干潟、藻場の再生や災害等により荒廃した山の修復等の環境創造を行う。また、瀬戸内海の景観、歴史、文化、食、街並み等を活用して国際観光にも資する魅力発信や瀬戸内海ブランドの構築を行うとともに、地形の制約等により不

³⁰ CO₂等の温室効果ガスの排出について、排出削減努力を行った上で、削減困難な排出量について他の場所での排出削減・吸収量でその全部又は一部を埋め合わせること

利な条件に置かれている離島地域等の振興を図る。さらに、地震、津波に対応した瀬戸内海を活用した防災ネットワークの整備を推進する。

■具体的な取組内容

◇瀬戸内海の魅力を守り、伝える体制の強化

瀬戸内海沿岸域の全自治体の参加を目指し「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」の活動を推進する。また、水質汚濁の防止や生物多様性の確保、水産資源の回復等、瀬戸内海を「里海」として再生していくため、「瀬戸内海里海委員会」等の新たな広域的な連携体制を形成するとともに、「広島湾再生推進会議」を中心とした取組をPRすることで、地域住民の積極的な参加を促し、多様な主体の連携・協力体制の強化を図る。

◇航路を始めとする交通体系の再構築

「瀬戸内海航路整備計画」の改訂等、瀬戸内海航路体系の再構築や放置艇対策を推進し、安全で効率的な交通体系の構築を図る。また、海上アクセスの利便性向上と港のユニバーサルデザイン化を推進し、高齢社会に対応した生活航路の充実を図る。さらに、「みなとオアシス」を中心とした、みなとの交流拠点機能の強化やクルーズ船受入体制の充実を図る。

◇協働による瀬戸内海の環境保全と創造

瀬戸内海の自然環境や景観の保全・創造に向けて、「瀬戸内海海ごみ対策検討会」による漂流・漂着・海底ごみの広域的な処理の検討及び事業の実施とともに、「リフレッシュ瀬戸内」活動等、住民等多様な主体との協働による河川流域及び海浜や自然公園を含めた環境美化・清掃活動の実施を推進する。

また、瀬戸内海の環境保全・創造や水産資源の維持・管理について、瀬戸内海沿岸各県の研究機関等の研究交流を推進するとともに、瀬戸内海の環境の保全に関する計画や「瀬戸内海環境修復計画」等に基づき、多様な主体の参加・協働により、干潟・藻場の保全・再生を推進する。

さらに、瀬戸内海の住民の安全・安心の確保と良好な自然環境の両立を念頭に、景観保全に向けた景観計画の策定や地域と一体となった保全活動を推進する。

◇瀬戸内海の交流促進とブランドの構築

瀬戸内海クルーズ観光や瀬戸内海スローツーリズムを振興するため、東アジア地域等の旅行会社やメディアを対象に体験・視察ツアーを実施する。また、伝統芸能や現代アートを通じて瀬戸の島々をネットワーク化する「瀬戸内国際芸術祭」等の新たな瀬戸内

海ブランドを構築するため、国際観光テーマ地区の取組を含めた多様な主体の連携による情報発信を推進する。

◇瀬戸内海の魅力を活かす離島地域等の振興

古代からの大陸交流や海上交通等で培われてきた特有の歴史文化や、多島美に代表される優れた自然景観を活かし、笠岡諸島の離島ツアーや島暮らし体験、「瀬戸内しまなみ大学」の体験学習等を通じて、二地域居住やU J Iターンにもつながる都市住民等との交流を促進する。

また、県境・ブロックを越えた広域連携により水道・電力、救急医療、ブロードバンド環境等の生活・情報通信基盤の維持・整備を推進することで、魅力ある離島地域等の振興を図る。

◇瀬戸内海を活用した防災ネットワークの整備

他圏域と接する瀬戸内海を活用した防災ネットワークを形成するため、緊急物資輸送拠点となる港湾の耐震岸壁の整備を推進するとともに、東南海・南海地震やそれにとまなう津波に対応するための防災拠点施設の整備・強化を推進する。また、海象データの収集や海岸保全施設の遠隔操作等を一元的に管理することで防災機能の強化を図る高潮防災ステーションの整備を進める。

10. 中国圏の歴史・文化発信とまるごと観光推進プロジェクト

■目的・コンセプト

中国圏が一体となった広域的な連携による観光振興の推進と圏域のアイデンティティと一体感を醸成するため、中国圏ならではの魅力を活かした観光ルート・メニューの充実、東アジア地域等からの誘客を重点対象とした国際競争力のある新たな観光商品の開発、海外へ向けた広告宣伝、情報発信や、国際会議等の誘致・開催、受入体制の充実強化を図る。また、世界文化遺産に代表される個性と魅力ある歴史・文化の保存・継承・創造と情報発信により、地域の個性・魅力と誇り・愛着を更に高める。

■具体的な取組内容

◇魅力ある観光地の形成とネットワーク化

広域的な連携による観光振興を推進するため、「中国地域観光推進協議会」等を中心とした、他圏域も含む広域観光ルートの創造や誘客促進等の共同事業を進める。また、「山陰文化観光圏協議会」、「広島・宮島・岩国地域観光圏推進協議会」等の活動を通じた観光圏の整備を推進するとともに、境港出雲道路等の必要な道路整備を進める。さらに、

新しい形態の旅行商品の創出と流通の促進を図るため、「中国地域産業観光推進会議」等の活動を通じ、産業観光の振興や、中国圏ならではの農山村の風景、食等地域資源を活かしたスローツーリズム、中国圏の歴史、伝統等を活かした文化観光等のニューツーリズムの振興を推進する。また、中国圏の観光情報を多言語で発信するポータルサイト「まち歩き中国ナビ」等を通じて、観光旅行者へ分かりやすい形で情報提供を行うことにより、旅行の容易化・円滑化を図る。

◇東アジア地域を中心とした外国人観光旅客の来訪の促進

訪日外国人誘致を効果的に進めるため、「中国地方国際観光ビジネスフォーラム」の開催による広域的な観光振興を推進する。また、隣接圏域の港湾・空港を利用した連携を進めつつ、「中国地方クルーズ振興協議会」を中心とした外航船を含むクルーズ客船の寄港促進、空港連携による国際旅客チャーター便の拡充を推進する。さらに、国際会議等の誘致・開催を促進するとともに、訪日外国人受入接遇研修等の取組等、地域の受入体制の確保等を推進する。

◇魅力ある歴史・文化・自然の保存・継承・創造と情報発信

中国圏を代表する歴史・文化遺産である原爆ドーム、厳島神社、石見銀山の三つの世界遺産に加え、新たな世界遺産登録を目指す三徳山、近世岡山の文化・土木遺産群、山口に花開いた大内文化の遺産、萩城・城下町及び明治維新関連遺跡群、錦帯橋と岩国の町割、九州・山口の近代化産業遺産群等の調査・保存を推進する。

また、鳥取・島根両県と市町村が連携した「史跡整備ネットワーク会議」の取組等、中国圏の神話、古代文化や神楽等の魅力ある歴史・文化資源の調査・研究を進めるとともに、展示会やシンポジウム等の情報発信による歴史・文化のブランド化を推進する。また、萩市歴史的風致保存区域等において、城跡・古墳・歴史的建造物等の歴史的に重要な施設の復元や失われつつある歴史的な環境の維持・向上を図るまちづくりを推進する。加えて、国立・国定公園、国営備北丘陵公園等の観光拠点の整備や世界ジオパークネットワークへの加盟を目指す山陰海岸の地質遺産の保全と活用等の取組を推進する。

さらに、新たな文化の創造を目指し、島根・山口県境地域における美術館回廊構想等、各地域の個性的な美術館等を広域的にネットワーク化し、相乗的に魅力を高めながら情報発信を強化する取組を推進する。

11. 東アジアから世界への交流推進プロジェクト

■目的・コンセプト

広域ブロックにおける東アジアとの人的交流のゲートウェイを形成するため、近畿

圏・九州圏等との機能連携を図りつつ、港湾や空港の機能の強化や高速交通基盤の整備、充実を図る。また、世界との経済・文化等における人的交流の拡大や多文化共生社会の構築を図るほか、平和・医療支援・災害復興・環境・人材育成等の分野で国際貢献の拡大を推進する。

■具体的な取組内容

◇人的交流のゲートウェイ形成に向けた国際交通機能の強化

広島空港、岡山空港、米子空港において、国際航空路線の拡充・充実やC I Q体制の充実を図るとともに、下関港、広島港等において釜山航路等の国際フェリー・貨客航路の拡充を図る。また、下関西道路等の必要な整備によるアクセス交通の強化を推進する。

◇官民が一体となった経済・文化国際交流の推進

「日韓海峡沿岸県市道交流知事会議」の事業を始め、各自治体が進めている韓国・中国等の東アジアを中心とした姉妹友好提携に加え、中華人民共和国やブラジル連邦共和国の総領事館の誘致等による交流・連携を推進するとともに、「東アジア経済交流推進機構」等、各地域において官民が一体となった広域的な連携体制の強化を図る。

また、東アジア地域を始めとした国際見本市・商談会の開催・参加を通じた国際経済交流を推進するとともに、「広島国際アニメーションフェスティバル」や「世界スカウトジャンボリー」等の国際イベントの開催・誘致を図る。さらに、在外県人会との交流、外国人留学生のネットワーク形成や、関係主体の連携による情報拠点機能の充実等により国際交流ネットワークづくりを推進する。

◇多文化共生社会の構築

多文化共生社会の構築に向け、外国人居住にも対応した教育・医療等の受け入れ環境の整備や、外国人住民を対象とする調査・研究や情報発信を推進する。

◇世界平和等の国際貢献の推進

「平和市長会議」の活動を通じた核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた取組の推進や、「放射線被曝者医療国際協力推進協議会」等による国際医療協力の推進等により、世界の平和と安定に貢献する。

また、岡山空港の救援物資備蓄センターや広島国際貢献ネットワーク等を活用し、国際救援物資の備蓄や海外の災害等へのNGO等と連携した復旧・復興支援を推進する。

さらに、海外友好都市からの研修員受け入れによる環境保全協力や、「国連訓練調査研究所広島事務所」、「公設国際貢献大学校」や「ひろしま国際プラザ」等の活動を通

じ、国際協力専門人材の育成、発展途上国等の人材育成支援を推進する。

12. 分散型地域構造の核となる都市整備プロジェクト

■目的・コンセプト

都市が多様な自然に近接し、適度な密度で分散している地域特性を活かした都市の生活スタイルを確立するとともに、中心市街地の空洞化等の課題に対応するため、中心市街地における都市機能の高度化を図るための市街地整備や公共・公益施設の整備を推進する。更には、地域資源を活用したまちづくりを推進するとともに、既存ストックを活用した修復型の都市再生等を推進する。

■具体的な取組内容

◇自立的発展の拠点となる中枢中核都市の整備

分散型の地域構造を有する中国圏の自立的発展に向けて、広島市、岡山市等の中枢中核都市においては、高次都市機能の集積を図るため、低・未利用地等の活用や既存市街地の再生による拠点整備等の市街地整備を推進するとともに、交通の円滑化等、都市機能を強化する広島高速道路等の必要な整備を推進する。また、集約型都市構造に向けて、都心居住の実現、鉄道駅等の交通結節点の整備や公共交通システムの高度化を推進するとともに、鉄道駅等の旅客施設にエレベータ設置を始めとした段差解消や低床バス車両代替や福祉タクシー車両導入等ユニバーサルデザインの理念に基づく取組を促進する。

◇生活圏の中心となる中小都市の整備

中小都市においては、基礎的な医療、福祉、教育、文化、消費等の日常生活に必要な生活関連サービスの維持・充実を図るため、中心市街地における街なか居住や病院、福祉施設、学校等の公共・公益施設の街なか立地を浜田駅周辺、倉敷駅周辺等で推進する。さらに、ゾーンバスシステム、交通結節点整備、循環バスの導入等、オムニバスタウン計画によるバスを活用したまちづくり構想を推進することで、快適な生活環境の形成を図る。

◇既存ストックを活用した都市再生

既成市街地を地域内外の人々にとって魅力ある地域として再生するため、既存ストックや空閑地を利活用した修復型の都市再生を倉吉市等で推進する。

13. 中国圏のサービス産業育成プロジェクト

■目的・コンセプト

サービス産業の生産性の向上・イノベーションの促進やソフトウェア、デザイン、コンテンツ等の特徴あるサービス産業の集積強化を図るため、サービス産業の集積拠点の形成、企業間の連携・交流の促進、人材育成等を推進する。また、地域の関係主体が連携した生活支援サービス業の創出支援を行う。

■具体的な取組内容

◇サービス産業の生産性向上・イノベーションの促進

ものづくり産業が有する卓越した製造管理ノウハウの適用事例や情報通信技術の活用事例等を発掘し、普及を推進することにより、サービス産業の生産性の向上を図る。また、圏域内外の映像制作者や映像制作支援者等のネットワークの構築を図るとともに、島根県における「ICT技術開発プロジェクト」によるデジタルコンテンツ系関連機器の開発・製造やコンテンツ制作人材の育成支援、中国圏における映画やアニメーション等のコンテンツを活用した地域活性化の支援及びそれらのコンテンツ産業の育成を推進する。

◇産業支援サービス業の集積強化

広島市の情報サービス業や広告業、デザイン業、オープンソースプログラミング言語である「Ruby」を中核とした松江市のIT産業の振興等、地域産業の競争力向上を支援する産業支援サービス業の集積拠点の形成を推進するとともに、集積拠点に立地する産業支援サービス業等に対して重点的に事業展開の支援を推進する。また、地域振興の取組等と連携して、国際会議等の実施等について、全国に対する情報発信や企業間の交流・連携を促進する。さらに他企業の作業現場での研修斡旋等、若手人材の確保・育成、人的ネットワークの形成機会を提供する取組を産学官連携により推進する。

◇生活支援サービス業の創出

中小都市や中山間地域等における雇用の維持・創出を図り、介護・福祉、まちづくり、子育て支援等、地域の社会的課題の解決を手掛けるコミュニティビジネス等を支援するため、「中国地域CB/SB推進協議会」を中核に、各地域の多様な主体から構成される協議会組織活動の支援を推進する。

14. 美しく強靱な中国圏域づくりプロジェクト

■目的・コンセプト

生活や経済活動におけるリスクマネジメントを進めつつ、多彩な自然環境の保全と再生を図るため、流域圏や沿岸域における災害対策、渇水対策や、都市型水害対策、防災拠点の強化を行うとともに、災害時の緊急輸送ネットワークの確立と強化、施設の老朽化対策等、既存の社会インフラの戦略的な維持管理を推進する。あわせて、情報通信技術を活用した防災体制の確立等の地域防災力の向上を図る。さらに、地球温暖化に伴う気候変化による災害激甚化等新たな課題への対応も進める。また、日本海等の海ごみ対策、枯渇が懸念される海洋資源保護、黄砂等の大気汚染への対策等を進めるとともに、森林の水源涵養機能も含めた健全な水循環系の構築や閉鎖性水域の水質浄化、森林保全、海岸侵食対策等、多様な主体の連携による国土管理を図る。

■具体的な取組内容

◇治水・土砂・高潮・侵食対策の推進

安全・安心な生活圏の形成を目指し、斐伊川水系の上流における志津見・尾原ダム、中流における放水路等や下流における湖岸堤と大橋川の河道拡幅等の整備を総合的に進めるとともに、太田川等の再度災害を防止する治水対策、広島港海岸や下関港海岸、瀬戸内海沿いの河川等における高潮対策を推進する。また、広島西部山系等の土砂災害対策を推進する。さらに、崩壊が進行する大山山系から海岸の侵食が進行している皆生海岸までの一貫した総合的な土砂管理等の取組を推進するとともに、治山施設の整備等により森林の持つ水源かん養や土砂流出・崩壊の防備等の機能を発揮させる。また、放置艇の流出等による二次的災害の防止等、港湾や河川における放置艇対策を推進する。

◇社会資本・建築物等の耐震性強化

地震に強い地域を目指し、高規格幹線道路や一般国道等の緊急輸送道路の橋梁耐震対策等、大規模災害時・緊急時に対応可能な社会資本の強化や建築物等の耐震化、都市部における密集市街地の整備・改善を推進する。また、各港湾における事業継続計画の策定や、各港湾連携による事業継続計画の検討を促進するとともに、空港、港湾における防災拠点の機能強化を推進する。さらに、河川防災ステーションや道の駅の防災拠点化等、災害時の迅速な緊急復旧活動を実施する防災拠点整備を推進する。一方、ライフラインである水道については、緊急時連絡管等の整備による災害や事故に強い供給体制の構築を図る。

◇防災生活圏の強化

大規模な地震や津波、原子力災害等の広域災害が発生した際の隣接ブロックと連携した応援・救援体制の維持・強化や、多様な手段を活用した情報通信システムの整備、防災情報システムのネットワーク化等の情報共有を推進するとともに、災害に対し脆弱な市街地の防災性向上を図るため、市町の防災行政無線の整備等により都市の防災化を推進する。また、浸水想定や土砂災害の区域指定に基づくハザードマップの作成や消防団・水防団と自主防災組織活動の連携、被災者に対する支援制度の充実等を図る。

◇社会資本の戦略的な維持管理

施設の長寿命化及びライフサイクルコストの低減を図るため、道路橋等の補修・補強、砂防ダムの上砂除去による機能の維持や老朽化した水道施設等の生活関連施設の更新・改良等、既存ストックの適切な維持管理を推進する。

◇環境対策・海洋資源保護の促進

瀬戸内海における清掃船による漂流ごみ回収や住民による海岸の漂着ごみ回収、海域における漂流ごみ・海底ごみの調査、監視の強化等、海ごみ対策を推進するとともに、松江市に設置されている黄砂観測装置等を活用した、黄砂モニタリングネットワークによる詳細な大気汚染現象解明を推進する。また、日本海におけるアカガレイ・ズワイガニ等の資源回復計画の実施等、資源管理を含めた自然環境の再生や日本海西部地域の排他経済水域における水産資源の生産力向上を図るため、保護育成礁を設置するなど、沖合海域の漁場の整備を推進する。

◇健全な水循環系の構築等、自然環境の保全と再生

森林の水源涵養機能の維持・向上のため、保安林の現況調査や、新たな指定及び適正な解除に係る調査等、保安林等の適正な管理を推進する。また、中海・宍道湖において藻場の再生やヨシ帯の整備等による健全な水循環系の構築を推進する。さらに、中海・宍道湖やダム湖等の湖沼、水辺の楽校プロジェクト等で整備された河川等を活用した、野鳥や水生生物の観察等の自然環境学習プログラムの推進や、中海・宍道湖や秋吉台地下水系のラムサール条約湿地等を活かしたエコツーリズムの推進等、自然にふれあうことのできる場の創出を図る。また、中国圏における自然の保全・再生のためのエコロジカルネットワーク構想の構築を推進する。

15. 中国圏の人づくりプロジェクト

■目的・コンセプト

地域の持続的な発展を支える多様な人材を確保するため、研究開発や新製品・新サービスの開発に携わる人材の確保・育成、大学等の高次教育・研究機能を活用した広域連携に基づく人材育成、地域を支える担い手の育成を推進する。また、次世代を担う子供の良好な育成環境づくりを図る。

■具体的な取組内容

◇ものづくり産業等における高度な技術・技能を有する人材の育成

コンビナート製造現場中核人材育成事業等をモデルとした中核人材育成や、ステンレス加工業の若手技術者養成等、高等専門学校や工業高校、地域の経済団体・企業、行政等によるものづくり人材を育成するプログラムの開発・実施を推進するとともに、成長分野への新事業展開を促進するため、技術開発力を備えた高度産業人材を育成する先導的な研修プログラムを産学官連携体制で開発し、教育訓練機関や大学への導入等を推進する。また、次世代産業分野における研究開発人材、サービス産業のイノベーションを担う人材等の育成を推進する。さらに、海事産業の集積する尾道市等において、行政、海事関係者、地元経済界、教育機関等が連携し、海事関係の人材確保・育成や海事思想の啓発等を総合的に推進する。

◇多様な人材を活かすための就業支援

新規学卒者だけではなく、フリーターやニート等を含む若年者や女性、障害者の就業促進を図るため、就業支援機関において、職業紹介等ワンストップサービスの提供や実践的な職業訓練の実施を推進する。また、団塊の世代を始め、今後、増加が見込まれる高年齢者の就業機会を確保するため、高年齢者の就業ニーズに対応した職業訓練や豊かな知識・経験及び技能・技術を活かした就業機会を確保するとともに、中小企業等との人材マッチングを促進する。

◇大学等の広域連携による人材育成

「教育ネットワーク中国」や「大学コンソーシアム山陰」、「大学コンソーシアム岡山」、「大学コンソーシアムやまぐち」、「大学コンソーシアム関門」の取組を継続、発展させることによる、大学等の単位互換や共同事業等の連携強化を図る

◇地域を支える人材の育成

地域づくり活動へ関わる人材を育成するため、道路や河川、海浜等の清掃・緑化の取

組や、中国・地域づくりフォーラム等の圏域の一体的な地域づくり活動等、地域住民、NPO、企業等の多様な主体の連携により社会基盤管理を推進するなど、参加主体の拡大を図る。また、中山間地域等を活動の場として、若年層の森林ボランティアの育成等、自然を通じた地域の活性化を支える人材育成を推進する。

◇子育て支援のための環境づくり

地域のニーズや実情に応じた子育て支援のための環境づくりと関係者が連携した子育て支援体制づくりを推進するとともに、学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識等を育み、力強い子どもの成長を支える教育活動として、子供農山漁村交流プロジェクトを推進する。

第4章 他圏域と連携して取り組むべき施策

中国大陸・朝鮮半島等に近接している中国圏は、その地理的特徴から大陸や九州と近畿以東をつなぐ「回廊」として、盛んな交流・連携により栄えてきた歴史を有する。その歴史を背景に、観光や環境保全等において広域的な交流・連携が行われてきた。

特に、瀬戸内海を挟んで対面する四国圏とは、交通基盤整備の進展等により地域の一体感が強まりつつあるが、広域観光の連携や瀬戸内海等の国土の保全・管理・活用といった共通の課題を有しており、国土形成計画の全国計画においても、その連携が期待されているところである。

このような背景を踏まえ、中国圏の活力・魅力の向上を図るため、近畿圏、四国圏、九州圏等の他圏域の広域地方計画やそのプロジェクトと整合を図りつつ、「広域連携による観光振興・外国人観光旅客の来訪の促進」、「産業集積地間の連携による国際的な産業拠点形成」、「瀬戸内海の環境保全と修復」、「暮らしの安全・防災ネットワークの整備」、「広域交通ネットワークの連携促進」について連携して取り組む。

(広域連携による観光振興・外国人観光旅客の来訪の促進)

近畿圏、四国圏、九州圏と共有する瀬戸内海は、多島美に恵まれ、世界に誇れる景観を有するとともに、沿岸には港町等の歴史的な町並みや水軍に関する遺跡等の瀬戸内海特有の文化的資源を持っている。また、近畿圏から連続する日本海沿岸の地質遺産や九州圏まで続く日本の近代化産業遺産群等、多様な歴史的・文化的・学術的資源を隣接圏域と共有しており、これらの資源を磨き、つなぐことによって、特徴あるテーマを持った観光ルートを形成しうる可能性を有している。

さらに、今後、東アジアの経済成長による海外旅行の拡大が予想される中で、九州圏や近畿圏等では東アジアからの外国人観光旅客の誘致を進めてきており、これらの圏域と連携することにより、主として東アジアをターゲットとした外国人観光旅客の来訪が拡大する可能性もある。

これらの可能性を活かし、地域間連携を通じた観光地の魅力と集客力の相乗的な向上を図るため、隣接圏域との連携により、歴史文化や多島美、クルーズ等の特徴的なテーマをもった広域連携による観光ネットワークの形成・強化を図る。また、中国圏及び隣接圏においては、東アジアを主体とした国際定期路線を有する複数の空港を有しており、中国圏内外の空港連携による国際旅客チャーター便の拡充等の共同事業を進めるとともに、東アジア地域等からの外国客船の寄港促進等により、外国人観光旅客の誘致と受け入れ体制の整備を進める。

(産業集積地間の連携による国際的な産業拠点形成)

近畿圏、四国圏、九州圏においては、各圏域に固有の強みとする産業技術力が蓄積されており、次世代産業の創出に向けて中国圏と取組の方向性を共有できる分野も多く、圏域を越えた産学官連携等を通じて、新産業の創出や国際的な産業拠点の形成を図る可能性がある。

基礎素材産業においては、産業廃棄物等の再資源化や、瀬戸内海を活かした静脈物流の構築を図る等により、環境・循環型産業の活性化を促進する。さらに、コンビナートから発生する副生水素について、各地域で供給と活用の取組を進めるとともに、広域的なネットワーク化を図ることにより、新たなエネルギー社会の実現を切り拓く先導的な取組を推進する。

また、近畿圏に集積する電気関係産業と、備後地域や山陰地方に集積の見られるFPD関連産業が参画する圏域を越えた産学官連携を推進することにより、国際競争力強化に向けた研究開発や高度な人材育成等を促進する。

さらに、四国圏等と連携して、瀬戸内海沿岸における造船・舶用工業の産業集積と物流基盤を活用して、サプライチェーンの強化や人材育成の取組等を進めることにより、国際競争力のある造船産業ゾーンの形成を進める。

(瀬戸内海の環境保全と修復)

瀬戸内海においては、干拓や埋立により干潟や藻場が減少するとともに、家庭排水や工場排水等により水質悪化が生じていたが、環境規制に基づく取組を進めてきた結果、水質は一定の改善が見られるものの、近年では海底へドロの蓄積等により、水質改善が停滞している。こうしたなかで、公設試験研究機関・大学の研究所・NPO等が、環境保全や水産資源保護、環境修復に係わる様々な活動を展開しているほか、瀬戸内海の浅場の修復を図る環境修復計画等も策定されている。

また瀬戸内海では、漂流ごみ・漂着ごみ・海底ごみ対策が課題となっているが、沿岸市町村等により定期的に美化活動が行われているなど、行政や関連団体等により、海ごみ問題を共同で解決しようとする動きもある。

前述のような背景を踏まえ、瀬戸内海を豊かな生活や交流の基盤として活用するため、「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」による瀬戸内海沿岸の清掃活動「リフレッシュ瀬戸内」の継続を図るとともに、海面清掃船による漂流ごみの回収活動を進める。さらに、漁業者や行政等の連携による海底ごみの回収・処理についても推進するとともに、公設試験研究機関・大学・NPO等による情報共有や共同研究の推進等、瀬戸内海の環境保全と修復のための多様な活動を広域的に推進する。

(暮らしの安全・防災ネットワークの整備)

瀬戸内海の離島等では住民の高齢化が進展する中で、医療機関へのアクセスが不便な状況にあるが、住民の医療・保健を確保するために、瀬戸内海及び豊後水道に浮かぶ島々を定期的に巡回している診療船等により、離島住民に対する医療サービスの確保が図られている。

今後、瀬戸内海の離島住民の医療・保健を確保するために、診療船等の活動に加えて、広域救急搬送についてドクターヘリ等も活用した救急体制の連携を図る。また、阪神淡路大震災の際の救助隊や救援物資の輸送について、陸上交通網の遮断に際して港を活用した海上輸送で対応した経緯があることから、大規模な地震や津波・高潮等の広域災害が発生した際の、海上交通を活用した災害時の応援・救援体制の連携を進める。

また、中国圏は、台風や豪雨等による水害や高潮被害を受けやすい地域であり、今世紀前半にも発生が懸念されている東南海・南海地震やそれによって生じる津波の発生も予測されることから、隣接圏域と連携して災害対策を進める。

(広域交通ネットワークの連携促進)

中国圏と隣接圏域をつなぐ広域的な幹線道路ネットワークの整備・活用や鉄道の利便性向上を図ることにより、物流の効率化、産業の新たな展開や観光交流の拡大を図ってきたが、さらなる拡大が求められている。特に、瀬戸内海を挟んで隣り合う四国圏とは多数の航路で結ばれ、さらに、本四架橋が整備されたことにより、観光・産業・生活面での多様な交流が進展しており、これらの一層の利用拡大が求められている。

また、瀬戸内海沿岸には、近代以降、工業開発が行われたことから、工業地帯と一体となった多くの港湾があり、これが中国圏のものづくり産業の強みの基盤となっている。近年では東アジアの成長に伴い貿易量が急増しているが、中国圏の産業の国際競争力を高める上で、港湾物流の増加に対応した物流基盤の整備が課題となっている。

前述のような背景を踏まえ、観光交流の拡大・物流の効率化・産業の新展開等による中国圏の振興を図るため、圏域を超えた広域的な幹線道路ネットワーク等の整備・活用や瀬戸内海における航路体系の再構築を図るとともに、東アジアを始めた海外へのシームレスな物流ネットワークの確立に向けた物流基盤の整備等を進める。また、日本海から太平洋までの南北軸の強化により、日本海側の物流の効率化、産業の新展開、観光交流の拡大を図る。

西瀬戸内海や豊後水道に面する西瀬戸地域においては、海を介した多様なネットワークの形成による四国圏、九州圏との交流・連携機能の強化を図る。

第5章 計画の効果的な推進

1. 多様な主体の連携による計画の推進

(1) 一体的な推進体制

本計画の推進に当たっては、協議会構成員を始めとした国、県、市町村、経済界等の多様な主体が、十分に連携・協働を図りつつ、計画が描く将来像の実現に向けた各種施策の展開・具体化を推進する。また、中国地方知事会や中国地域発展推進会議等の既存の中国圏の統括的な組織との緊密な連携により、計画の推進を図る。

(2) 関連計画との連携

本計画の実効性を高めるため、社会資本重点整備計画やみらいビジョン中国21等の国土利用に関する中長期計画と連携して計画の推進を図るとともに、県や市町村の総合計画等の各種長期計画と連携して一体的な推進を図る。

(3) 効率的な施策展開にむけた総合的なマネジメント

人口減少及び高齢化が進む中での厳しい財政事情や長期的な投資余力の減少等を踏まえ、本計画のプロジェクトとして掲げた施策の効率的な展開を図るため、これまでの中国圏の社会資本ストックを活かした効率的な維持更新投資や重点的な施策展開等、中国圏の将来像の実現に向けた各種施策の戦略的な展開を図る。

(4) 多様な主体の参加の促進

本計画を推進するため、行政のみならず、住民・NPO・企業等の多様な主体を地域づくりの担い手と位置付け、これらの主体が従来の公の領域に加え、公共的価値を含む私の領域や、公と私との中間的な領域で協働するという考え方に立って、多様な民間主体の発意・活動を積極的に地域づくりに活かす取組を進める。

2. 計画のモニタリング等

本計画の着実な実効性を高めるため、毎年度、中国圏に関する様々な情報を収集し、各プロジェクトの進捗状況を検証するとともに、計画の推進に向けた課題抽出やその対応等について検討、実施し、プロジェクトを始めとした計画の一層の推進を図る。

また、モニタリングの結果も踏まえつつ、全国計画の政策評価等に併せて、本計画の評価を適切に実施し、それに基づく計画の見直し等、将来像実現に向けての必要な措置を講ずる。

これらの実施においては、地域の関係主体による連携・協働を図るため、協議会の構成員により十分議論しながら推進する。